

有価証券報告書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成15年4月1日
(第87期) 至 平成16年3月31日

株式会社マンドム

(269044)

本書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きHTMLファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをHTMLファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本書はその変換直前のワードプロセッサファイルを原版として印刷されたものであります。

目次

頁

表紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1. 主要な経営指標等の推移	1
2. 沿革	3
3. 事業の内容	5
4. 関係会社の状況	7
5. 従業員の状況	8
第2 事業の状況	9
1. 業績等の概要	9
2. 生産、受注及び販売の状況	10
3. 対処すべき課題	11
4. 事業等のリスク	12
5. 経営上の重要な契約等	13
6. 研究開発活動	13
7. 財政状態及び経営成績の分析	15
第3 設備の状況	18
1. 設備投資等の概要	18
2. 主要な設備の状況	18
3. 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1. 株式等の状況	20
2. 自己株式の取得等の状況	23
3. 配当政策	24
4. 株価の推移	24
5. 役員の状況	25
6. コーポレート・ガバナンスの状況	29
第5 経理の状況	32
1. 連結財務諸表等	33
2. 財務諸表等	63
第6 提出会社の株式事務の概要	92
第7 提出会社の参考情報	93
第二部 提出会社の保証会社等の情報	94

[監査報告書]

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成16年6月25日
【事業年度】	第87期（自平成15年4月1日至平成16年3月31日）
【会社名】	株式会社マングム
【英訳名】	MANDOM CORPORATION
【代表者の役職氏名】	社長執行役員 西村 元延
【本店の所在の場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務管理部長 斉藤 嘉昭
【最寄りの連絡場所】	大阪市中央区十二軒町5番12号
【電話番号】	06（6767）5001（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員財務管理部長 斉藤 嘉昭
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	40,344,992	40,056,550	42,086,059	45,434,663	45,364,369
経常利益(千円)	4,177,819	3,968,494	4,534,107	5,976,572	6,304,122
当期純利益(千円)	2,105,173	2,024,521	2,176,870	2,988,224	3,253,777
純資産額(千円)	33,008,096	32,133,757	29,376,681	34,714,559	36,687,717
総資産額(千円)	42,668,410	39,975,743	38,613,090	43,868,713	45,474,238
1株当たり純資産額(円)	1,330.33	1,294.95	1,306.61	1,434.94	1,516.70
1株当たり当期純利益(円)	89.00	81.59	92.96	128.32	130.83
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	84.72	-	-	-	-
自己資本比率(%)	77.4	80.4	76.1	79.1	80.7
自己資本利益率(%)	7.1	6.2	7.1	9.3	9.1
株価収益率(倍)	20.2	17.5	19.7	17.1	17.8
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	3,780,285	3,659,333	6,043,186	5,466,905	4,396,195
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	179,973	2,641,823	2,785,835	3,194,412	1,810,270
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,168,251	456,208	4,546,260	1,845,231	1,456,880
現金及び現金同等物の期末残 高(千円)	5,336,714	5,816,026	4,555,442	8,659,104	9,767,078
従業員数 (外平均臨時雇用者数) (名)	4,431 (290)	4,509 (326)	1,885 (3,383)	1,971 (3,344)	2,011 (3,056)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第84期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第86期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
売上高(千円)	30,932,908	30,041,464	31,377,746	33,544,101	33,078,984
経常利益(千円)	3,020,420	2,988,464	3,671,761	4,767,811	5,148,559
当期純利益(千円)	1,750,866	1,971,659	2,030,597	2,557,443	2,954,326
資本金(千円)	9,753,067	9,753,067	9,753,067	11,394,817	11,394,817
発行済株式総数(千株)	24,814	24,814	22,484	24,134	24,134
純資産額(千円)	31,695,764	33,585,036	30,495,652	35,264,750	37,191,597
総資産額(千円)	36,589,452	38,473,755	36,683,289	41,213,710	42,863,279
1株当たり純資産額(円)	1,277.29	1,353.42	1,356.38	1,457.92	1,537.86
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	30.0 (15.0)	34.0 (17.0)	40.0 (20.0)	50.0 (20.0)	50.0 (25.0)
1株当たり当期純利益 (円)	74.00	79.45	86.72	109.40	118.69
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益(円)	70.50	-	-	-	-
自己資本比率(%)	86.6	87.3	83.1	85.6	86.8
自己資本利益率(%)	6.1	6.0	6.3	7.8	8.2
株価収益率(倍)	24.3	18.0	21.1	20.0	19.6
配当性向(%)	40.5	42.8	46.1	45.7	42.1
従業員数 (外平均臨時雇用者数) (名)	461 (286)	448 (284)	446 (294)	445 (306)	437 (295)

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 第84期以降の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第86期の1株当たり配当額50円には、創立75周年記念配当10円を含んでおります。

4. 第86期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益の算定にあたっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和2年12月	香水、化粧品、石鹸の製造販売を目的として、大阪市東区安土町に金鶴香水株式会社を設立
昭和8年4月	男性化粧品、丹頂チックを発売
昭和13年6月	本社および工場を大阪市東区十二軒町に移転
昭和24年8月	株式会社巴屋化粧品製造所を吸収合併
昭和32年5月	シンガポールに合弁による現地法人MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTDを設立(現・連結子会社)
昭和34年4月	商号を金鶴香水株式会社から丹頂株式会社に変更
昭和44年11月	インドネシアジャカルタ市に合弁による現地法人P.T. TANCHO INDONESIAを設立(現・連結子会社) (平成9年7月16日 PT TANCHO INDONESIA Tbkに商号変更) (平成13年1月1日 PT MANDOM INDONESIA Tbkに商号変更)
昭和45年7月	チャールスブロンソンをブランドキャラクターとするマンダムラインを発売
昭和46年4月	商号を株式会社マンダムに変更し、また国際部を分離して新たに丹頂株式会社を設立
昭和47年10月	フランスドクタ・ルノー社との提携によるエステティック専門化粧品会社日本ドクタ・ルノー化粧品株式会社(平成元年8月18日株式会社ピアセラボに商号変更)を設立(現・連結子会社)
昭和51年3月	兵庫県神崎郡福崎町に福崎工場を開設
昭和52年5月	本社を大阪市東区京橋に移転
昭和52年10月	旧本社跡地に中央研究所を開設
昭和53年7月	高級男性化粧品ギャツビーブランドを発売
昭和57年4月	第1次中期5ヵ年経営計画がスタート
昭和57年7月	美容院を中心とする業務用ヘアケアシステムのパリアッチブランドを発売
昭和59年2月	新整髪料スタイリングフォーム等5品目を発売
昭和59年7月	女性化粧品分野に進出するためピュセルブランドを発売
昭和60年2月	訪問販売による女性化粧品市場参入を目的として株式会社ミックを設立(現・連結子会社)
昭和60年5月	マレーシアに合弁による現地法人MANDOM (MALAYSIA) SDN.BHD.を設立(現・連結子会社)
昭和62年4月	丹頂株式会社を吸収合併
昭和62年4月	第2次中期3ヵ年経営計画がスタート
昭和63年11月	東京・大阪両店頭市場へ株式公開
平成元年3月	主力フォーム商品20品が(財)日本環境協会よりエコマーク商品第1号に認定
平成2年4月	第3次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成2年4月	台湾に合弁による現地法人MANDOM TAIWAN CORPORATIONを設立(現・連結子会社)
平成2年10月	子会社である株式会社ピアセラボへ、「パリアッチ」の営業を譲渡
平成4年2月	フィリピンに合弁による現地法人MANDOM PHILIPPINES CORPORATIONを設立(現・連結子会社)
平成4年9月	新流通に合致した販売マーケティング会社を目的として株式会社エムザを設立(現・連結子会社)
平成5年2月	本社を大阪市中央区十二軒町に移転
平成5年4月	第4次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成5年9月	P.T. TANCHO INDONESIAジャカルタ証券取引所へ上場 (平成9年7月16日 PT TANCHO INDONESIA Tbkに商号変更) (平成13年1月1日 PT MANDOM INDONESIA Tbkに商号変更)
平成5年10月	エステティック化粧品の販売を目的とし、株式会社ギノージャパンを設立(現・連結子会社)
平成6年6月	大阪市中央区十二軒町に新社屋(マンダム本社ビル)が完成
平成8年4月	第5次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成8年4月	当社グループ会社の輸入機能の合理化を主目的として株式会社ビューコースを設立(現・連結子会社)

年月	概要
平成10年7月	新物流センターの稼働（兵庫県神崎郡福崎町）
平成10年12月	本社、中央研究所、福崎工場および物流センターにおいてISO9001の認証登録
平成11年3月	主力ブランド「ギャツビー」が売上100億円を達成
平成11年4月	第6次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成12年11月	福崎工場および物流センターにおいてISO14001の認証登録
平成14年1月	東京証券取引所市場第二部に株式を上場
平成14年4月	第7次中期3ヵ年経営計画がスタート
平成15年3月	東京証券取引所市場第一部銘柄に指定

3【事業の内容】

当社の企業集団等は、当社、子会社13社および関連会社3社で構成され、化粧品の製造販売を主な内容としております。

当企業集団各社の事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

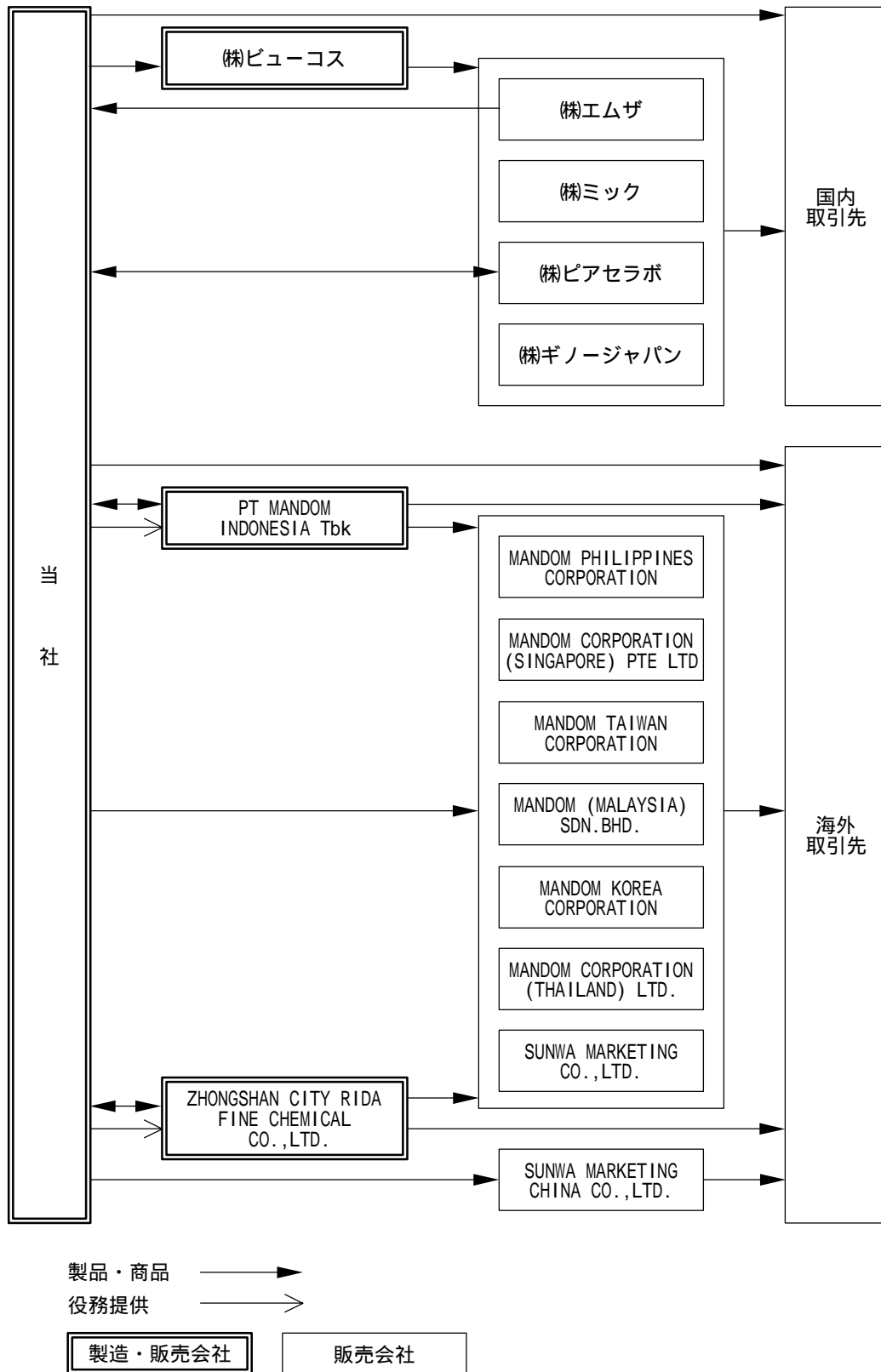
化粧品事業

製造・販売	国内2社、海外2社
国内	当社および連結子会社1社 当社が自社取扱化粧品を製造し、販売しております。 また、国内連結子会社向けの化粧品を製造しております。 (株)ビューコスが国内連結子会社向けの化粧品を製造しております。 当社は国内グループ会社の取扱化粧品を輸出しております。
海外	連結子会社1社および非連結子会社1社 連結子会社PT MANDOM INDONESIA Tbkおよび非連結子会社ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD.の2社が自社取扱化粧品を製造し、販売しております。 また、当社向けの化粧品を製造し輸出しております。
販売	国内4社、海外8社
国内	連結子会社4社 主に(株)ビューコスおよび当社から仕入れ、(株)エムザ、(株)ミック、(株)ピアセラボ、(株)ギノージャパンが販売しております。 また、(株)ミックは化粧品を輸入し、販売しております。
海外	連結子会社4社、非連結子会社1社および持分法非適用関連会社3社 主に当社および海外製造会社2社から仕入れ、販売しております。 連結子会社：MANDOM PHILIPPINES CORPORATION、MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD、MANDOM TAIWAN CORPORATION、MANDOM (MALAYSIA) SDN.BHD. 非連結子会社：MANDOM KOREA CORPORATION 持分法非適用関連会社：MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD.、SUNWA MARKETING CO.,LTD.、SUNWA MARKETING CHINA CO.,LTD.

その他事業

非連結子会社の(株)マングムビジネスサービスが保険代理業および当社の本社ビル管理業務等を行っております。
--

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
(株)エムザ	大阪市中央区	450	化粧品の販売	100.0	当社が化粧品の購入、運転資金の貸付、事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員3名)
(株)ミック	大阪市中央区	300	化粧品の販売	100.0	当社が事務所等の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員3名)
(株)ピアセラボ	大阪市中央区	200	化粧品の販売	100.0	当社が化粧品の製造・販売、事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員2名)
(株)ビューコス	大阪市中央区	100	化粧品の製造販売	100.0	当社が化粧品の販売、事務所・生産設備の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員3名)
(株)ギノージャパン	大阪市中央区	100	化粧品の販売	100.0	当社が事務所の賃貸を行っております。兼任役員4名(うち当社従業員2名)
MANDOM PHILIPPINES CORPORATION	フィリピン	百万フィリピンペソ 30	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員5名(うち当社従業員4名)
MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD	シンガポール	千シンガポールドル 600	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員1名(うち当社従業員1名)
MANDOM TAIWAN CORPORATION	台湾	百万ニュー台湾ドル 50	化粧品の販売	100.0	当社の輸出販売先であります。兼任役員4名(うち当社従業員2名)
MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD.	マレーシア	百万リンギット 10	化粧品の販売	97.2	当社の輸出販売先であります。兼任役員1名(うち当社従業員1名)
PT MANDOM INDONESIA Tbk	インドネシア	百万ルピア 78,000	化粧品の製造販売	60.1	当社が化粧品原材料の販売、化粧品の購入を行っております。兼任役員7名(うち当社従業員6名)
(持分法適用関連会社)					
-	-	-	-	-	-

(注) 1. PT MANDOM INDONESIA Tbkは、特定子会社であります。

2. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. PT MANDOM INDONESIA Tbkについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	8,729百万円
	経常利益	1,242百万円
	当期純利益	856百万円
	純資産額	4,384百万円
	総資産額	4,945百万円

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当社グループは、単一セグメント、単一事業部門であるため区分表示は行っていません。

平成16年3月31日現在

従業員数(名)
2,011(3,056)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
437(295)	37.1	13.4	6,996,979

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

該当事項はありません。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、企業主導の回復傾向が鮮明になり産業景気全般に明るい兆しが見えてきましたが、個人消費は本格的回復には至らず、化粧品業界においても数量ベースでの回復傾向がみられるものの、店頭販売価格は下げ止まらず依然として厳しい状況が続いております。一方、当社グループが海外事業を展開しているアジア経済は、年度前半こそ一部地域でSARSの影響等から景気停滞状況にありましたが、後半に至って景気全般が持ち直し、個人消費の回復につれて化粧品市場も拡大基調が持続しております。

当連結会計年度の連結売上高は、453億64百万円（前期比0.2%減）となりました。国内事業においては、前期市場参入した女性用ヘアカラー剤（染毛剤）の健闘はあったものの、男性用ヘアカラー剤が市場規模縮小もあって苦戦を余儀なくされことからコア・ブランド「ギャツビー」が伸び悩み、国内子会社で展開する女性用化粧品の低迷もあって前期比2.6%の減収となりました。海外事業においては、グループ・ブランド戦略が着実に浸透し始め、「ギャツビー」がインドネシア（前期比33.2%増）をはじめ各国で売上規模を拡大した結果、前期比9.9%の増収となりました。

営業利益は、66億80百万円（前期比5.7%増）と7期連続で最高益を更新しました。国内事業では、売上高減少をコストダウンによる採算率の向上と販管費の抑制により増益を確保する一方、海外事業においては積極的なマーケティング費用を投下することによる売上高増加とコスト削減活動により二桁増益を達成いたしました。

経常利益は63億4百万円（前期比5.5%増）、当期純利益は、32億53百万円（前期比8.9%増）となりました。なお、特別損失において退職給付制度の確定拠出年金制度への一部移行による損失を計上いたしましたが、損益に与える影響は軽微にとどまっております。

所在地別セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

日本においては、化粧品市場全体では数量ベースでの下げ止まりがみられるものの、価格面における競争環境は一層激化しております。このような環境下で当社グループは、積極的な新商品の投入により市場活性化を図りましたが、期初計画の売上高には至りませんでした。ヘアカラー剤（染毛剤）が市場規模縮小もあって計画に届かず、冷夏の影響による季節商品であるデオドラント（制汗剤）の前年割れ等もあり主力ブランドである「ギャツビー」（男性用）、「ルシードエル」（女性用）の売上成長は小休止いたしました。男性用ブランド「ルシード」はワックス（整髪剤）の健闘により前期比増収を確保いたしました。また、子会社における輸入ブランド品（女性化粧品）の低迷もあり売上高は357億11百万円（前期比2.6%減）となりました。

利益面においては、海外生産移管等による原価低減から採算率（粗利）向上が継続していることに加え、販管費の抑制（予算統制）が寄与して、営業利益は52億56百万円（前期比4.3%増）となりました。

一方、アジアにおいてはSARS終息とともに景気全般が回復軌道に戻り始めた環境下で、従来からの積極的なマーケティング活動によりブランド認知・浸透が結実してきております。ジェルおよびワックス（何れも「ギャツビー」ブランド整髪料）を大きく伸ばしたインドネシアの連結子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）を含め、総じて着実に売上を伸ばした結果、売上高は96億52百万円（前期比9.9%増）となりました。

利益面においても製造拠点であるインドネシアの連結子会社での原価改善が寄与して販管費増額を吸収した結果、営業利益は14億22百万円（前期比10.9%増）と日本を遥かに上回るパフォーマンスを達成しました。なお、アジアでの業容拡大に加え、インドネシアからの中近東向け輸出が育ってきたことも相俟って、海外売上高は106億70百万円（前期比11.2%増）と初めて100億台を突破し、連結売上高に占める海外比率も23.5%とさらにプレゼンスを高めました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益は前期に比べ5億42百万円増加し62億79百万円となりましたが、主に法人税等の支払額が7億85百万円増加したことにより、43億96百万円のキャッシュ・インとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、設備投資による有形固定資産取得および資金運用による有価証券の収支により18億10百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、少数株主への配当金の支払額を含めた株主配当金が前期に比べ4億50百万円増加し14億55百万円使用した結果、14億56百万円のキャッシュ・アウトとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は、11億7百万円増加し97億67百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは単一セグメント・単一事業部門であるため、品種別ごとに生産・受注及び販売の状況を記載しております。

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	生産高(千円)	前年同期比(%)
頭髮用化粧品	28,426,629	99.5
皮膚用化粧品	8,961,500	99.9
その他化粧品	7,329,250	102.0
その他	1,410,654	86.2
合計	46,128,034	99.5

- (注) 1. 金額は、製造業者販売価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

受注生産は行っておりません。

(3) 商品仕入実績

当連結会計年度における商品仕入実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	仕入高(千円)	前年同期比(%)
頭髮用化粧品	418,335	63.8
皮膚用化粧品	810,584	102.1
その他化粧品	246,244	107.1
その他	1,470,408	121.1
合計	2,945,572	101.8

- (注) 1. 金額は、実際仕入価格で表示しております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当連結会計年度における販売実績を品種別に示すと、次のとおりであります。

品種別	販売高(千円)	前年同期比(%)
頭髮用化粧品	27,073,094	99.1
皮膚用化粧品	8,457,822	98.8
その他化粧品	7,714,569	103.0
その他	2,118,883	102.3
合計	45,364,369	99.8

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)バルタック	12,361,758	27.2	13,868,077	30.6
PT ASIA PARAMITA INDAH	5,171,914	11.4	5,840,505	12.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社グループは、以下のテーマを対処すべき課題であると認識しております。

資産・資本の適正化、効率化

当連結会計年度は、グループ全体での継続した原価低減・コスト削減により収益性の向上が図れた結果、R O Eは9.1%と資本効率の向上において概ね順調に推移いたしました。

また、年金問題については、当連結会計年度に退職給付制度の確定拠出年金制度への一部移行をスタートさせ、将来の企業収益への影響を及ぼす年金リスクの低減にも取り組んでいます。

今後も、収益の向上を中心とした資本効率の向上を継続的課題と認識し、戦略的資源配分による期間収益の増大、時価会計、減損会計によって期間損益や株主資本に影響を及ぼす可能性のある資産への的確な対応により、更なる資本効率の向上を図り、2005年3月期にはR O E 10%を目指してまいります。

品質保証の強化と環境保全の推進

品質保証につきましては、I S O 9001推進機能と品質安全保障機能の強化のため、2005年3月期より専門部署(品質保証室)を設置し、全社にて品質保証体制の更なる強化に努めてまいります。一方、環境への取組みにつきましては、本社による2000年のI S O 14001認証取得を機に、製造機能をもつグループ会社(株式会社ビューコス)も同様に2003年9月にはI S O 14001を取得いたしました。今後も、グループ全体でE M S (環境マネジメントシステム)への取組み強化し、環境保全に対応してまいります。

I T活用による経営改革

B P R (業務プロセスの改革と人的生産性の向上)およびマーケティング(マーケティング情報テクノロジーの開発)におけるI T活用による経営改革を推進いたします。

リスクマネジメントの強化

経営リスク管理を関係会社を含めたグループ全体で推進し、リスクマネジメントの仕組みを構築することにより、経営の健全化を図り、持続的な成長と収益性の向上を目指してまいります。

グループ人材開発と人事労務政策の刷新

グループ視点に立った、人材開発と雇用環境変化に適応した人事労務政策の刷新を行い、「人を活かす」経営を目指してまいります。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には次のようなものがあります。

1．新製品・モデルチェンジ品の投入と返品を受入について

国内化粧品市場は、成熟市場と考えられることから、各化粧品メーカーは、ブランドイメージの維持・向上のために、新製品・モデルチェンジ品等を投入することが必要不可欠となっております。

当社グループでは、新製品、モデルチェンジ品やアイテムの追加として、平成16年3月期においては675品目（当社127品目・国内連結子会社347品目・海外連結子会社201品目）を新たに販売しております。その一方で、当社は新製品の市場への迅速な浸透をはかるために、小売店の棚割変更に伴う定番カット商品や新旧入替えによる旧製品を代理店から返品として受けており、その受入金額が連結業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、過去2年間における当社の返品受入額は、平成15年3月期1,417百万円、平成16年3月期1,587百万円であり、それぞれの当社売上高に占める比率は、4.0%および4.6%となっております。

2．特定の取引先への依存度について

相手先	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
(株)パルタック	12,361,758	27.2	13,868,077	30.6
PT ASIA PARAMITA INDAH	5,171,914	11.4	5,840,505	12.9

上表のとおり、平成15年3月期および平成16年3月期において、当社連結売上高に対する依存度が10%を超えている販売先があります。当社およびPT MANDOM INDONESIA Tbkは、上記2社と長期にわたって安定的な取引関係を継続しております。今後の化粧品等の流通市場においては、国内外共に大手卸売業への寡占化が進むものと考えられております。当社グループの販売に占める特定の代理店への依存度は、さらに上昇する可能性があります。

3．法的規制について

(1) 薬事法など関連法規制への対応について

当社グループは、薬事法の規制を受ける化粧品および医薬部外品を製造（一部は輸入）し、販売しております。医薬部外品および化粧品の製造・輸入にあたっては薬事法上の許可が必要ですが、当社グループは必要な薬事法上の許可を受けて、合法的かつ適切にこれらの製品を製造・輸入しております。また、表示広告につきましても薬事法など関連法規を遵守し適切な内容で実施しております。

(2) 改正薬事法の施行への対応について

改正薬事法が平成17年4月に施行される予定です。今回の施行内容は、化粧品、医薬部外品の製造業（輸入販売業）を製造業と製造販売業に分離するもので、製品への表示義務業者は製造販売業者になります（現在の義務業者は製造業者です）。この改正法施行に対応するため、プロジェクトチームを社内を設置して法整備等の情報を収集するとともに、必要な社内体制の検討を行ってきました。今後これらの製造業および製造販売業は当社と関連会社1社が取得する予定ですが、製造販売業への移行を円滑に行うため、今年度より責任部署として品質保証室を設置して、システム整備を進めております。

4．為替変動の影響について

当社グループは今後ともマーケットの拡大が期待されるアジア地域における事業に注力しており、8カ国1地域に関係会社を有しております。平成15年3月期および平成16年3月期における連結売上高の海外売上高比率は、それぞれ21.1%および23.5%となっており、今後とも生産移管をはじめ海外事業のウェイトは高くなることを想定しております。当社グループは、為替リスクに対して、外貨建て輸出入取引のバランス調整等によるヘッジを行っておりますが、為替変動が当社の連結業績に影響を与える可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社グループでは、「生活者ウォンツの商品化 Something New / Something Different」の開発理念のもと、生活者ウォンツの先取りおよび独自技術から生活者にお役立ちできる製品開発を目的とし、国内ならびに海外事業分野において積極的な研究開発活動を展開してきました。

当連結会計年度におきましては、以下の3項目に重点を置き、研究開発に注力してきました。

基幹カテゴリーの整髪剤分野、最重点カテゴリーのヘアカラー分野の技術強化

環境負荷低減に対する技術強化

「老化」をキーワードとした研究開発の推進

当社グループにおける研究開発は、基盤研究と開発研究の二つに大別できます。基盤研究部門においては、新しい価値創造を支える新技術・新素材の探索と応用に関し、中長期的な活動を展開しています。開発研究では、製剤開発、包装材料開発、生産技術開発を担う3部門の連携により、顧客満足度の高い製品の迅速な開発に取り組んでいます。また、当連結会計年度におきましては、海外事業展開の迅速性と精度の向上を目指し、当社グループのPT MANDOM INDONESIA Tbk（インドネシア）に開発研究部門を組織しました。さらに、研究開発活動の推進に際し、国内外の大学等の公的研究機関および企業と共同研究を継続的に展開しています。

当連結会計年度における研究開発活動と結果の概略は以下のとおりです。

1．国内マンダム化粧品事業

当連結会計年度の化粧品業界は、出荷個数では前年同期を上回っているものの、単価下落の傾向が相変わらず続き、金額ベースでは横這いの厳しい環境となっております。その中で当社の製品開発は以下に重点を置き、新製品の投入ならびに商品力の強化に努めました。

最重点カテゴリー、ヘアカラー市場への積極的新製品投入

当社の重点カテゴリーであるヘアカラー市場の中で、新たに男性白髪染め市場に「ルシード」ブランドで参入を行い、ナチュラルヘアカラーシリーズ4品の発売をいたしました。このシリーズは30～40代の「白髪を気にしはじめ」年代の男性を対象に、白髪だけではなく黒髪部分もしっかり染まるカラーリングバランス処方により、髪全体をイメージ色にしっかり近づけ、ムラなく自然な仕上がりを実現いたしました。また、初めて使用する方でも簡単な1剤・2剤を混ぜる手間の要らないワンプッシュタイプの包材容器を開発いたしました。

男性黒髪市場においては、「ギャツビー」ナチュラルブリーチカラーシリーズの新色の追加発売を行うと共に、同ブランドからヘアカラーの経験を重ね「落ち着いたカラーと低ダメージ」を求める20代後半の社会人を対象にヘアエステカラーシリーズ5品の発売も行いました。一方、女性黒髪市場では「ルシードエル」プリズムマジックシリーズ12品の新価格への変更を行い、更に髪の色戻し・プリズムマジックヘアカラーの新色およびブリーチ3品の追加発売を行い、女性のヘアカラーウォンツに全て対応出来る品揃えといたしました。男女共に市場シェアは伸長しており、今後とも素早く生活者ウォンツを捉え実績の拡大を図ってまいります。

基幹カテゴリー、基幹ブランドでの商品強化

当社の基幹カテゴリーである整髪化粧品においては、市場優位性を確保し競合製品との差別化を明確にすることが重要であります。そのため、製剤開発に不可欠である素材開発（セツ性樹脂等）や剤型研究（特にヘアワックス等）の技術開発に注力いたしました。商品面では男女共に主力剤型となっているヘアワックスカテゴリーの強化を図っております。男性整髪市場では「ギャツビー」「ルシード」ブランドのワックスシリーズに新製品の追加発売やリニューアルを行いました。また、ワックスよりも初期整髪力と持続力を持つソリッド剤型においても追加およびリニューアルを行い生活者の認知拡大と定着を図っております。一方女性整髪市場では「ルシードエル」ブランドからスタイリングの新しいウォンツに対応して新製品の追加発売を行っております。今後とも整髪市場におけるリーディングメーカーとして、技術的に差別化できる製品開発に取り組む等、製剤技術向上に努めてまいります。これらの製品開発活動をはじめ、「ギャツビー」C V S 業態専用商品の開発を含め、国内マンダムでは男性56、女性39、合計95アイテムの新製品およびリニューアルの発売を行いました。

2. 国内子会社事業

ヘアサロン流通で事業展開を行っている㈱ピアセラボにおいてもヘアカラー剤の強化を行いました。

「フォーミュレート」ブランドでは、微アルカリタイプでダメージヘアをいたわりながら自然な仕上がりを実現するピグメントシリーズ22色を発売し、ますます多様化するヘアカラーの要望に対応した品揃えを行いました。また、もう一つの重点カテゴリーであるパーマ剤においては、「アリストティア」ブランドから強いクセも短時間でしっかり伸ばし、自然なストレートスタイルに仕上げる縮毛矯正商品アリストティアS T E X <エクストラハード>を発売しております。

選別セルフ流通で事業展開を行う㈱エムザでは、メイクのコアブランド「クレージュ」強化の一貫として、ソロオンブレ・オンブルコレクション（アイシャドウ）21品のリニューアルを行いました。当商品群は、スームスフィットパウダーの配合により、塗布時のしなやかな伸び、肌に対する高い密着性を特徴としています。

3. 海外子会社事業

重点カテゴリーであるヘアカラーをアジア市場で水平展開するため、「ギャツビー」ナチュラルブリーチカラーをシンガポールを皮切りに各国への導入を図っております。

また、海外展開の中核であるPT MANDOM INDONESIA Tbkでは最重点ブランド「ギャツビー」の継続強化を図り、既存カテゴリーの追加発売やリニューアルを行うとともに、スタイリングカテゴリーの新しいトレンド提案としてワックス3品の発売を行い、積極的な宣伝および販売促進活動の結果、当初の計画をはるかに上回る実績となっております。また女性ブランド「ピュセル」の強化施策にも着手し、商品面でのリニューアルと合わせて宣伝も含め新たなブランドイメージ構築に取り組みました。

この結果、当連結会計年度に支出した研究開発費の総額は、1,574,619千円となりました。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、日本において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。当社経営陣は、連結財務諸表の作成にあたって決算日現在における資産・負債の報告数値および偶発資産・負債の開示ならびに連結会計年度における収入・費用の報告数値に影響を与える見積りおよび仮定を含めた前提条件の設定を行わなければなりません。当社グループにおいては、その全てが継続事業であり、当該事業に重要な影響を及ぼす貸倒引当金、投資、従業員給付、財務活動、偶発事象や訴訟等に関する見積りおよび判断に対して、経営陣は継続して評価を行っております。

当社グループの連結財務諸表の作成に際し、重要な影響を与える主たる会計方針は以下のとおりであります。

収益の認識

当社グループの売上高は、原則として、発注書に基づき顧客に対して製品が出荷された時点で売上が計上されます。但し、海外への輸出に関しては製品を船積みして船荷証券が発行された時点で売上が計上されます。日本における輸出以外の取引は、通常、無条件返品取引を行っており、過去実績および新商品発売計画に基づき予算化を行う一方、法人税法の規定により返品調整引当金を売上原価に計上しております。ただし、予測せざる返品の増加により、収益控除増加の可能性がります。

貸倒引当金

当社グループは、顧客に対する債権額の回収不能および一部投資勘定に対する損失を見積り、貸倒引当金を計上しております。

投資および固定資産の減損

当社グループは、長期的な取引関係維持等のために、特定の顧客および金融機関に対する少数持分等を所有しております。これらの投資に対しては、その時価または発行法人等の純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められる額について減損処理を行っております。当連結会計年度における減損金額は僅少でありました。また、当連結会計年度末における対象資産の簿価は、極めて少額であります。

従業員給付

当社グループの従業員給付のうち、賞与費用および債務は、過去実績および業績考課の支給原資配分予測等に基づく支給見込額により、また退職給付費用および債務は、数理計算上で設定される前提条件に基づき算出しております。前提条件の変動により将来費用および債務は影響を受け、近年における割引率の低下および年金資産運用の損失は、当社グループの退職給付費用に悪影響を与えておりましたが、当連結会計年度において退職給付制度の一部を確定拠出年金制度に移行することにより影響度合いを軽減しております。

(2) 業績報告

概要

当連結会計年度のわが国経済は、企業主導の回復傾向が鮮明になり産業景気全般に明るい兆しが見えてきましたが、個人消費は本格的回復には至らず、化粧品業界においても数量ベースでの回復傾向がみられるものの、店頭販売価格は下げ止まらず依然として厳しい状況が続いております。一方、当社グループが海外事業を展開しているアジア経済は、年度前半こそ一部地域でSARSの影響等から景気停滞状況にありましたが、後半に至って景気全般が持ち直し、個人消費の回復につれて化粧品市場も拡大基調が続いております。

このような環境下において、当連結会計年度の売上高は、0.2%減収の453億64百万円、当期純利益は、8.9%増益の32億53百万円となりました。海外事業が好調に展開する一方、国内での成長性に課題を残しながら収益性を一段と高めたことから、微減収ながら3期連続最高益更新となりました。

売上高および売上原価

売上高は、前期からは70百万円減収の453億64百万円となりました。国内事業においては、前期市場参入した女性用ヘアカラー剤（染毛剤）の健闘はあったものの、男性用ヘアカラー剤が市場規模縮小もあって苦戦を余儀なくされことからコア・ブランド「ギャツピー」が伸び悩み、国内子会社で展開する女性用化粧品の低迷もあって前期比2.6%の減収となりました。海外事業においては、グループ・ブランド戦略が着実に浸透し始め、「ギャツピー」がインドネシア（前期比33.2%増）をはじめ各国で売上規模を拡大した結果、前期比9.9%の増収となりました。

売上原価は、減収幅を上回る1億19百万円の減少となり、前期の188億44百万円から187億25百万円となりました。日本においては中国への生産移管の進展により原価低減基調を継続させる一方、インドネシアでは為替の安定による原材料比率の低下と、省力化の進展・増産による数量効果により前期比1%の原価率低下を実現したことで、売上原価率は0.2ポイント低下して41.3%となりました。

販売費及び一般管理費、営業利益

販売費及び一般管理費は、前期より3億9百万円減少し、199億58百万円（前期比1.5%減）となりました。これは、研究開発費を増加させる一方（前期の14億82百万円から15億74百万円）、販売費を効率的に投下するなど総体的には抑制気味の費用支出の結果であります。

営業利益は、売上高こそ横ばいで推移したものの原価低減・販管費減少により前期の63億22百万円から66億80百万円（前期比5.7%増）と7期連続で最高益を更新しました。国内事業では、売上高減少をコストダウンによる採算率の向上と販管費の抑制により増益を確保する一方、海外事業においては積極的なマーケティング費用を投下することによる売上高増加とコスト削減活動により二桁増益を達成いたしました。

営業外損益、特別損益および経常利益

営業外損益は、純損失3億76百万円と前期の純損失3億46百万円とほぼ同水準の結果となりました。国内事業においてはたな卸資産廃棄損の増加はあったものの貸倒引当金の減少と、海外子会社における金利負担の著減等によるものであります。

特別損益は、純損失24百万円と前期の純損失2億39百万円から2億15百万円改善されております。これは、主として前期において計上された土地評価損が当期においては発生しなかったことによるものであります。なお、当期中に国内において退職給付制度の確定拠出年金制度への一部移行による損失を計上いたしましたが、損益に与える影響は軽微にとどまっております。

これらの結果、経常利益は前期より3億27百万円増の63億4百万円（前期比5.5%増）、税金等調整前当期純利益は前期より5億42百万円増の62億79百万円（前期比9.5%増）となりました。

法人税等、少数株主損益および当期純利益

法人税等は、前期の24億45百万円から増加し、27億1百万円となりました。日本における一部の子会社が損失を計上し、税効果を認識できなかったこともあって法人税等の負担率は前期の42.6%から43.0%に若干上昇しております。

少数株主損益は、インドネシアの子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）の業績拡大を反映して前期の3億3百万円から増加し、3億24百万円となりました。

当期純利益は、前期の29億88百万円から増加し、32億53百万円となりました。1株当たり当期純利益は、前期末実施の公募増資により株式数は増加しましたが、当該増加率を上回る当期純利益の増益率を確保したことにより、前期の128.32円から増加し、130.83円（前期比2.0%増）となりました。

(3) 経営成績に重要な影響を与える要因

収益変動要因

当社グループを取り巻く事業環境は競争が厳しく、特に日本においては市場の成熟化がいわれて久しく、当社主力商品も販売価格の低下が継続しております。また、主要商品群のライフサイクルが短いことから、新製品の成否が最大の業績変動要因となっております。当社においては、常にライフサイクル終了前にリニューアルを実施するとともに、消費者の潜在嗜好（ウォンツ）をもとに新商品の開発・発売を行っております。それに伴う旧品の返品受入金額が業績に与える影響も無視できません。

さらに、当社グループの継続事業にかかるたな卸資産は、主として将来需要および市場動向に基づく見込み生産でありますので、実需および予測せざる市場動向次第では、滞留在庫の処分が営業外におけるたな卸資産廃棄損として業績に影響を与えます。当社グループにおいては、内規等に基づき市場価値が減損した時点で直ちに廃棄しており、先送りしない方針を徹底しております。当連結会計年度におけるたな卸資産廃棄損は6億19百万円であり、前期に比し1億39百万円増加いたしました。抜本的には、サプライチェーンマネジメントの構築により在庫水準の低減化を目指しております。

なお、日本およびインドネシアにおいては、特定取引先への依存度が高く形式的には相手先の信用リスクを内包しておりますが、両国における大手卸売業への寡占化進展に伴うもので、信用力に関しては寧ろ強化される方向にあると認識しており、現時点では業績に与える影響はほとんどありません。

為替変動

海外事業においては、製造拠点であるインドネシアおよび中国における輸入原材料の調達コストが、為替変動により増加することによって当社グループの競争力に影響を及ぼす可能性があります。また、海外事業を全てアジアで展開していることから、一部地域では政治体制の激変等に伴うイベント・リスク（法制度、経済変動）の発生により経営成績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 資本の財源および資金の流動性

キャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ10億70百万円減少し、43億96百万円となりました。これは、税金等調整前当期純利益が増加したものの、売上債権および法人税等の支払額の増加等に加え、前期発生した非資金取引である災害損失および土地評価損がなくなったことによるものであります。なお、減価償却費はほぼ前期同水準の16億94百万円でありました。資金源泉としては、非資金取引を除き重要な取引形態に変更はなく概ね安定した水準を確保しております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、前期に比べ使用額が13億84百万円減少し、18億10百万円のキャッシュ・アウトとなりました。これは主として日本における設備投資の減少および資金運用における有価証券の純取得額（取得額 - 売却額）の減少によるものであります。有形固定資産の取得額は10億75百万円で、主に日本およびインドネシアにおける化粧品製造設備の取得であります。また、無形固定資産の取得額は2億66百万円で、全て情報システムへの投資（ソフトウェアの開発費用）であります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、14億56百万円のキャッシュ・アウトとなりました。そのほとんど全てが少数株主への配当金の支払額を含め、株主配当金に14億55百万円使用したことによるものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物は、11億7百万円増加し97億67百万円となりました。

財務方針

当社グループは、堅固なバランスシートの維持、事業活動のための適切な流動性資産の維持を財務方針としております。

主たる資金需要である運転資金および設備投資につきましては、内部資金によっておりますが、日本における子会社の資金不足は当社からの貸付けで対応し、在外子会社の短期資金需要は現地法人による現地通貨建短期借入で調達しております。また当社における手元資金は、事業投資の待機資金であることを前提に流動性・安全性の確保を最優先に運用しております。

当社グループは、健全な財務体質、営業活動によるキャッシュ・フロー創出能力により、飛躍的な成長を確保するため、現在の手元流動性を超える投資資金需要が発生した場合でも、必要資金を調達することが可能であると考えております。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針

当社の経営陣は、現在の事業環境および入手可能な情報に基づき最適な経営方針を立案すべく努めております。最上位のテーマとしては、事業成長を持続させることとあります。その成長の源泉は海外事業であると認識しており、今後、さらに需要の拡大が見込まれる東南アジア市場に経営資源を投下することによりブランド・エクイティを高め、各国におけるマーケットの成長以上に当社グループの事業成長を実現する所存であります。国内事業に関しましては、女性化粧品のカテゴリー、ブランドの再編・再構築により成長を目指してまいります。

また、資本の効率化推進も常に意識しており、積極的な事業投資による収益規模拡大でさらなる効率化を目指すとともに、業務プロセスおよびマーケティングにおけるIT活用を通じて経営改革・効率化にも積極的に取り組んでまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは、「競争力優位を維持する製品」の生産設備投資を基本としております。当連結会計年度は、主に化粧品製造設備（機械及び装置）の購入により、全体で10億42百万円の設備投資を実施しております。その主な投資内容は、福崎工場およびインドネシアの連結子会社（PT MANDOM INDONESIA Tbk）における生産力増強のための製造設備への投資であります。

2【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成16年3月31日現在

事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (名)
		建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
福崎工場 (兵庫県神崎郡福崎町) (注)1、2、3	生産設備	1,920,808	1,309,384	154,237 (57,129)	112,405	3,496,836	95
物流センター (兵庫県神崎郡福崎町) (注)1、2	配送業務	764,064	31,984	10,551 (13,928)	144,385	950,985	11
東京ビル (千葉県習志野市) (注)1、2	販売・管理業務	786,767	633	483,413 (2,700)	11,928	1,282,743	80
マンダムグループ東京日本橋ビル (東京都中央区) (注)1、2、3	販売・管理業務	621,115	42,472	695,275 (321)	40,139	1,399,002	46
本社 (大阪市中央区) (注)1、2、3	管理・開発販売業務	2,657,345	27,433	6,064 (2,496)	152,031	2,842,875	253

(2) 国内子会社

子会社の設備は、主に提出会社より賃借しているものであり、賃借している設備の金額は、提出会社の福崎工場、マンダムグループ東京日本橋ビル、本社中に含まれております。

(3) 在外子会社

平成16年3月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	帳簿価額（単位：千円）					従業員数 (名)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
PT MANDOM INDONESIA Tbk(注)1、2	本社/工場 (インドネシア)	管理業務 生産設備	930,412	1,107,949	145,990 (90,504)	13,645	2,197,999	1,363

(注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具及び備品の合計であり、建設仮勘定を含めておりません。なお金額には消費税等を含めておりません。

2. 従業員数には、嘱託・臨時・契約社員およびパート社員は含めておりません。

3. 提出会社の従業員数には国内子会社の従業員を含めております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の増 加能力
提出会社	福崎工場 (兵庫県神崎郡福崎町)	製造設備 (能力増・合理化)	800,000	362,045	自己資金	平成15年 5月	平成17年 12月	15%
	開発研究所 (大阪府大阪市)	開発研究棟 (商品開発の迅速・効 率化)	1,050,000	-	自己資金	平成16年 10月	平成17年 9月	評価技術強 化 延床面積 1,300㎡
	基盤研究所 (兵庫県神戸市)	基盤研究棟 (新技術開発)	1,300,000	-	自己資金	平成17年 10月	平成19年 3月	新技術強化 延床面積 1,650㎡
PT MANDOM INDONESIA Tbk	本社/工場 (インドネシア)	製造設備	605,000	-	自己資金	平成16年 1月	平成16年 12月	20%

(注) 1. 開発研究所および基盤研究所の所在地は、建設候補地である土地の取得が暗礁に乗り上げており、所在地および着手年月・完了予定年月はそれぞれ変更される可能性があります。

2. 当初、平成16年10月に予定しておりました生産管理棟の建設(1,000,000千円)に関しましては、サプライチェーンマネジメント構築が構想されたことにより、計画を中断しております。

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	81,969,700
計	81,969,700

(注) 「株式の消却が行われた場合は、これに相当する株式数を減ずる」旨を定款に定めております。

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月25日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	24,134,606	24,134,606	東京証券取引所 (市場第一部)	-
計	24,134,606	24,134,606	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成12年3月31日 (注)1	2,611	24,814	2,204,277	9,753,067	2,203,493	9,595,059
平成13年8月31日 (注)2	2,330	22,484	-	9,753,067	-	9,595,059
平成15年3月19日 (注)3	1,650	24,134	1,641,750	11,394,817	1,640,100	11,235,159

(注) 1. 転換社債の株式転換による増加(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

2. 利益による株式の消却

3. 一般募集 1,650千株
発行価格 2,075円
資本組入額 995円

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等	外国法人等のうち個人	個人その他	計	
株主数(人)	-	52	25	135	95	3	15,610	15,917	-
所有株式数(単元)	-	50,023	1,107	29,170	63,090	47	97,570	240,960	38,606
所有株式数の割合(%)	-	20.76	0.46	12.11	26.18	0.02	40.49	100	-

(注) 1. 自己株式9,736株は「個人その他」に97単元および「単元未満株式の状況」に36株を含めて記載しております。

2. 「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、44単元含まれております。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
財団法人西村留学生奨学財団	大阪府大阪市中央区十二軒町5番12号	1,800	7.46
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	1,211	5.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	1,206	5.00
西村 元延	大阪府堺市浜寺昭和町3丁358番地	1,004	4.16
ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティージャスデツク アカウント(常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	GLOBAL CUSTODY. 32ND FLOOR ONE WALL STREET. NEW YORK NY 10286 U.S.A. (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	905	3.75
西村 輝久	大阪府堺市浜寺諏訪森町東3丁383番地	811	3.36
マンガム従業員持株会	大阪府大阪市中央区十二軒町5番12号	654	2.71
リンクス(常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	P.O.BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内2丁目7番1号)	512	2.12
ステート ストリート バンク アンド トラスト カンパニー 505041(常人代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	12 NICHOLAS LAME LONDON EC4N 7BN U.K. (東京都日本橋兜町6番7号)	495	2.05
ザ チェース マンハッタン バンク エヌエイ ロンドン エス エル オムニバス アカウント(常任代理人 株式会社みずほコーポレート銀行)	WOOLGATE HOUSE. COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD. ENGLAND (東京都中央区日本橋兜町6番7号)	454	1.88
計	-	9,056	37.52

(注) 1. 上記の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	1,211千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	1,206千株

2. キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニーおよびその関連会社から、平成16年6月4日付で各社連名の大量保有報告書（変更報告書）が関東財務局に提出されており、平成16年5月28日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
キャピタル・リサーチ・アンド・マネージメント・カンパニー	610	2.53
キャピタル・ガーディアン・トラスト・カンパニー	650	2.69
キャピタル・インターナショナル・リミテッド	904	3.75
キャピタル・インターナショナル・インク	710	2.95
キャピタル・インターナショナル・エス・エイ	94	0.39
計	2,971	12.31

3. アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシーから、平成16年6月10日付で大量保有報告書が関東財務局に提出されており、平成16年5月31日現在で以下の株式を保有している旨の報告を受けております。

氏名又は名称	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
アーノルド・アンド・エス・ブレイクロウダー・アドバイザーズ・エルエルシー	1,214	5.03

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)(注)1	普通株式 9,700	-	-
完全議決権株式(その他)(注)2	普通株式 24,086,300	240,819	-
単元未満株式	普通株式 38,606	-	1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	24,134,606	-	-
総株主の議決権	-	240,819	-

(注)1. 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は全て当社保有の自己株式であります。

2. 証券保管振替機構名義の株式が4,400株含まれております。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社マンガム	大阪市中央区十二軒町5番12号	9,700	-	9,700	0.04
計	-	9,700	-	9,700	0.04

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

【株式の種類】普通株式

イ【定時総会決議による買受けの状況】

平成16年6月24日現在

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
定時株主総会での決議状況 (平成15年6月25日決議)	2,400,000	6,000,000,000
前決議期間における取得自己株式	-	-
残存授権株式の総数及び価額の総額	2,400,000	6,000,000,000
未行使割合(%)	100.0	100.0

(注) 1. 前定時株主総会決議により決議された株式の総数を前定時株主総会の終結した日現在の発行済株式の総数で除して計算した割合は9.94%であります。

2. 機動的な資本政策を遂行することが可能となるように前定時株主総会において自己株式の取得枠を設定いたしました。が、危急を要する特段の事由が発生しなかったため、未行使となりました。

ロ【子会社からの買受けの状況】

該当事項はありません。

ハ【取締役会決議による買受けの状況】

該当事項はありません。

ニ【取得自己株式の処理状況】

該当事項はありません。

ホ【自己株式の保有状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月24日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議	-	-	-

(注) 平成16年6月24日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を取得することができる。」旨を定款に定めております。

(2) 【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況等】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を経営の重要政策として位置付けており、株主還元の基本政策として、キャッシュ・フローを基にした配当金を中核に置いております。具体的には営業キャッシュ・フローを株主配当、事業投資、内部留保に適正配分する事を基本としつつ、投資計画、フリー・キャッシュ・フローを勘案しながら、当期純利益に対する配当性向40%以上、株主資本配当率(DOE)3%以上の継続的実現を目標としております。

当期の配当金につきましては中間配当として1株あたり25円を実施いたしました。期末配当金は1株あたり25円とし、年間50円の配当を実施いたしました。

(注) 第87期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月11日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第83期	第84期	第85期	第86期	第87期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	4,580	1,980	2,360	2,695	2,425
最低(円)	1,300	940	1,400	1,738	2,040

(注) 最高・最低株価は、平成15年3月3日より東京証券取引所市場第一部におけるものであり、また、平成14年1月22日から平成15年3月2日までは東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は日本証券業協会公表におけるものであります。なお、第85期の事業年度別最高・最低株価の印は日本証券業協会公表によるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	2,240	2,205	2,150	2,230	2,200	2,400
最低(円)	2,125	2,045	2,040	2,145	2,135	2,200

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長執行役員		西村 元延	昭和26年1月9日生	昭和52年4月 当社入社 昭和58年4月 当社東日本地区営業部長 昭和59年6月 当社取締役就任 昭和62年6月 当社常務取締役就任 平成2年6月 当社代表取締役就任(現任)取締役副社長 平成7年6月 当社取締役社長就任 平成8年11月 ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD.(中国)董事長就任 平成16年6月 当社社長執行役員就任(現任)	1,004
代表取締役 副社長執行役員	経営企画室担当	亀井 浩	昭和17年12月7日生	昭和42年4月 当社入社 昭和56年4月 当社東日本地区営業本部長 昭和56年6月 当社取締役就任 昭和62年6月 当社常務取締役就任 平成7年6月 当社専務取締役就任 平成8年6月 当社代表取締役就任(現任) 平成12年4月 当社経営企画室担当(現任) 平成12年6月 当社取締役副社長就任 平成16年6月 当社副社長執行役員就任(現任)	89
取締役 常務執行役員	国際事業部統括	西海 義勝	昭和19年7月26日生	昭和42年4月 当社入社 昭和62年4月 当社東日本営業部長 平成2年6月 当社取締役就任(現任) 平成8年6月 当社常務取締役就任、営業統括 平成10年4月 当社営業企画部担当 平成11年4月 当社チェーンストア営業部担当 平成14年4月 当社マーケティング統括マーケティング部担当 平成15年4月 当社国際事業部担当 平成15年4月 MANDOM TAIWAN CORPORATION(台湾)董事長就任(現任) 平成16年5月 ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD.(中国)董事長就任(現任) 平成16年6月 当社常務執行役員就任、国際事業部統括(現任)	21

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	リソース管理統括 総務部、法務 室、役員秘書室 担当	佐治 健二	昭和21年10月1日生	昭和52年7月 当社入社 平成2年4月 当社国際部長 平成3年6月 当社取締役就任(現任) 平成12年6月 当社常務取締役就任、財務 管理部担当 平成13年4月 当社情報システム室、広報 IR室担当 平成13年6月 当社リソース管理統括(現 任) 平成14年4月 当社人事部(現 ヒューマ ンリソース・マネジメント 部)担当 平成16年6月 当社常務執行役員就任、総 務部、法務室、役員秘書室 担当(現任)	22
取締役 常務執行役員	生産・物流統括 購買部、物流セ ンター担当	山田 憲治	昭和19年7月29日生	昭和43年9月 株式会社ナリス化粧品入社 平成8年5月 当社入社 平成9年4月 当社購買部長 平成10年6月 当社取締役就任(現任) 当社購買部、物流センター 担当(現任) 平成13年6月 当社常務取締役就任、生 産・物流統括(現任) 平成16年6月 当社常務執行役員就任(現 任) 株式会社ミック代表 取締役、取締役社長(現 任)	3
取締役 常務執行役員	マーケティング・営業統括 西日本営業部、 営業企画部担当	野崎 浩治	昭和22年2月13日生	昭和46年6月 当社入社 平成7年4月 当社東チェーンストア営業 部長 平成8年6月 当社取締役就任(現任) 平成13年4月 当社チェーンストア営業部 担当 平成14年4月 当社西日本営業部、営業企 画部担当(現任) 当社東日本営業部担当 平成15年4月 当社マーケティング・営業 統括(現任) 平成15年6月 当社常務取締役就任 平成16年6月 当社常務執行役員就任(現 任)	24

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
取締役 常務執行役員	R & D統括 お客さま相談 室、品質保証 室、商品企画 室、中央研究 所、E / O事業 部担当兼事業部 長	桃田 雅好	昭和26年1月23日生	昭和49年4月 当社入社 平成7年4月 当社商品戦略企画室長 平成8年6月 当社取締役就任(現任) 平成12年4月 当社E / Oスキンサイエン ス事業部(現 E / O事業 部)担当兼事業部長(現 任) 平成12年6月 当社商品開発部担当 平成15年4月 当社R & D統括 お客さま 相談室、品質・環境マネジ メント室(現 品質保証 室) 担当(現任) 平成16年6月 当社常務執行役員就任 当社中央研究所、商品企画 室担当(現任)	10
取締役		鈴木 政志	昭和10年6月26日生	昭和33年4月 野村證券株式会社入社 昭和56年12月 同社取締役事業法人担当 平成6年6月 同社取締役会長 平成9年3月 同社取締役会長兼社長 平成10年6月 同社常任顧問(現任) 平成16年6月 当社取締役就任(現任)	2
取締役		後藤 光男	昭和10年3月7日生	昭和33年4月 野村證券株式会社入社 昭和58年12月 日本合同ファイナンス株式 会社(現 株式会社ジャフ コ)取締役 昭和60年12月 日本合同ファイナンス株式 会社(現 株式会社ジャフ コ)専務取締役 昭和63年10月 野村企業情報株式会社取締 役社長 平成13年5月 株式会社イトーヨーカ堂監 査役 平成13年6月 当社取締役就任(現任) 平成14年5月 株式会社セブン・イレブ ン・ジャパン監査役(現 任) 平成16年5月 株式会社イトーヨーカ堂顧 問(現任)	3
監査役 (常勤)		樋口 俊人	昭和20年1月15日生	昭和44年11月 当社入社 平成5年4月 当社人事部長(現ヒューマ ンリソース・マネジメント 部) 平成12年6月 当社取締役就任、総務部、 役員秘書室、人事部担当 平成14年4月 当社法務室担当 平成16年6月 当社常勤監査役就任(現 任)	20

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		松山 金豊	昭和18年11月4日生	昭和41年4月 当社入社 平成3年4月 当社中央研究所長 平成9年4月 当社品質保証室長 平成13年6月 当社常勤監査役就任(現任)	22
監査役		小寺 一矢	昭和16年12月29日生	昭和46年4月 大阪弁護士会登録 昭和48年4月 小寺一矢法律事務所開設 平成元年4月 大阪弁護士会副会長 平成11年4月 日弁連法律扶助推進本部事務局長(現任) 平成11年6月 当社監査役就任(現任) 平成13年4月 日弁連理事 平成14年6月 日弁連業務改革委員会副委員長 平成15年4月 日弁連司法制度調査会委員長 平成16年4月 日弁連修習副委員長(現任)	16
監査役		高木 進	昭和18年11月6日生	昭和37年4月 野村証券株式会社入社 昭和58年3月 シンガポール・ノムラ・マーチャント・バンキング・リミテッド出向 業務部長 昭和61年2月 (有)野村農業牧畜研究所(ブラジル)出向 取締役副社長 平成3年6月 野村企業情報株式会社出向 業務部長 平成14年4月 野村証券株式会社 情報部副理事 平成15年12月 株式会社バルタック 監査役(現任) 平成16年6月 当社監査役就任(現任)	1
計					1,240

- (注) 1. 当社では、取締役(会)の戦略的な意思決定機能と監督機能を充実強化するとともに、業務執行における機動性の確保と責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入いたしております。
 役付執行役員7名と執行役員7名の合計14名で構成されております。
2. 取締役 鈴木政志および後藤光男は、商法第188条第2項第7号ノ2に定める社外取締役であります。
3. 監査役 小寺一矢および高木進は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、コーポレート・ガバナンスを有効に機能させ、経営の公正性、透明性を高めることを事業展開方針として掲げ、株主から信頼を得られる経営を目指すべく、以下を基本的な考え方としております。

[経営の意思決定および業務執行に対する監督・監督]

経営の意思決定は、業務執行との分離の推進と社外取締役の比率を高め、取締役会において公正な意思決定および業務執行に対する監督機能を高めてまいります。

また、当社は監査役設置会社制度採用の会社であり、株主視点に立った意思決定・業務執行に対する監査が行われるように、社外監査役の比率を高め、監査機能の向上を図ってまいります。

[経営の業務執行]

経営の業務執行は、ビジネスファンクションユニットの執行体制を強化するため、ユニット間の相互牽制、業務執行マネジメントの強化および執行役員への権限委譲を推進し、業務執行の機動性を確保してまいります。

[コンプライアンスへの対応]

法令遵守に関しましては、「考働規範推進委員会」を設置し、コンプライアンスの強化を図ってまいります。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社では、2001年6月に執行役員制度を導入し、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の分離および業務執行責任の明確化を図ってまいりましたが、コーポレート・ガバナンス体制の更なる改革を行い、新経営管理体制によるオペレーションをスタートさせます。

この改革は、監査役設置会社制度をベースとし監査役の適法性監督機能を維持・強化しながら、ビジネスファンクションユニット制、執行役員制度を有機的に融合した独自の新経営管理体制を確立するもので、その概要は、以下のとおりであります。

[取締役会の公正な意思決定、監督機能の強化]

役付取締役制度の実質的廃止

「取締役社長」「取締役副社長」「専務取締役」「常務取締役」という取締役としての役位を実質的に廃止（「取締役会長」職は制度上残存：現状不在）し、取締役会においてはその構成員たる取締役全員が一取締役として対等な立場により審議・意思決定を行える環境を整備します。

執行役員の取締役兼任の制限

執行役員の取締役兼任をビジネスファンクションユニット最高責任者である役付執行役員に限定し、執行役員への権限委譲を促進することにより、取締役がグループ全体の視野に立った高度な意思決定と監督に注力できる基盤を固めてまいります。

社外取締役の増員

社外取締役の員数を1名（総取締役11名中）から2名（総取締役9名中）に増員することにより、意思決定・業務執行に対する客観的な株主視点からの監督機能を強化します。今回の社外取締役の増員により、社外取締役2名・社外監査役2名の合計社外役員4名体制となっています。

[業務執行の機動性確保]

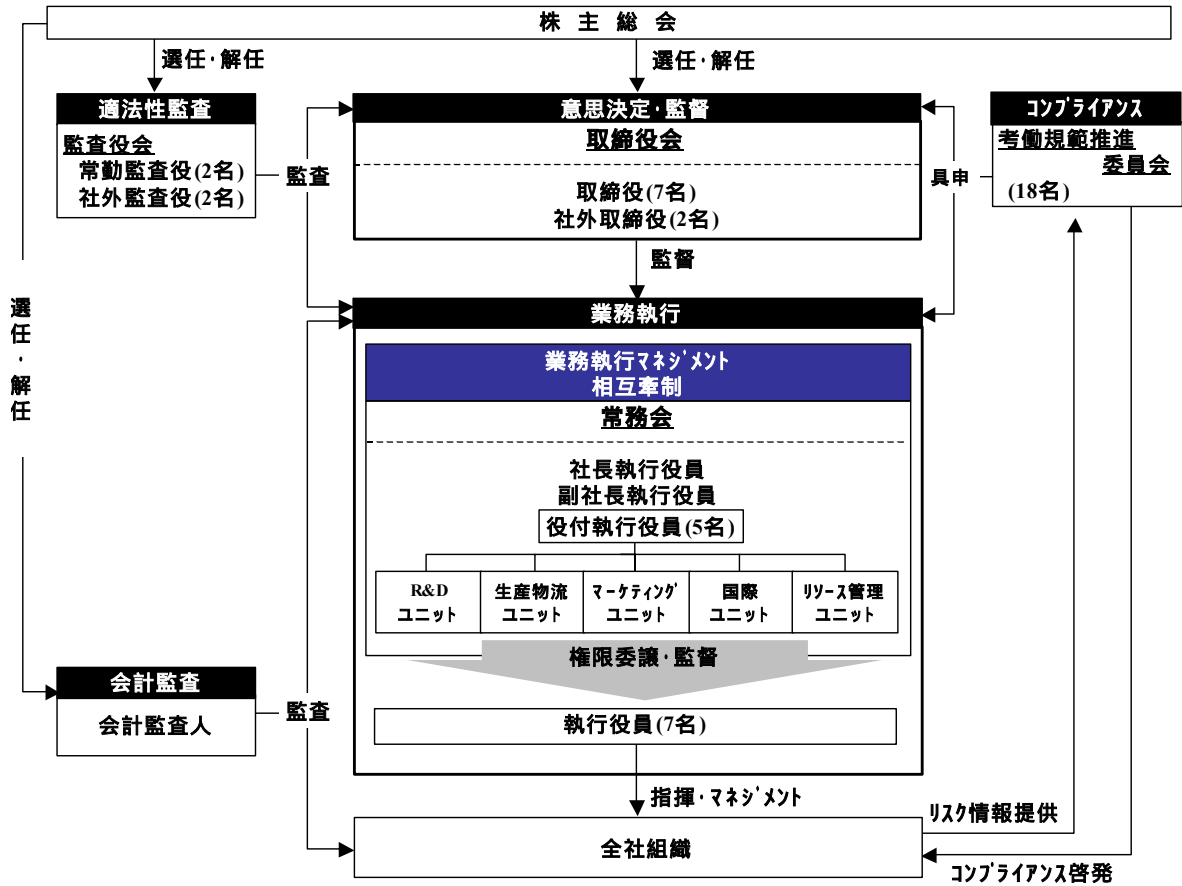
役付執行役員制度の導入

業務執行上の職責に応じた役位として「社長執行役員」「副社長執行役員」「専務執行役員」「常務執行役員」という役付執行役員を設け、ビジネスファンクションユニットの業務執行責任を明確化するとともに執行役員への権限委譲を促進します。

また、役付以外の執行役員の取締役兼任を解消することにより、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の分離を促進するとともに、執行役員が業務執行に専念できる環境を整備し、業務執行の機動性を確保してまいります。

常務会の設置

業務執行マネジメントおよびビジネスファンクションユニット間の相互牽制を目的に常務会を設置し、株主視点に立った業務執行の精度を高めてまいります。



(3) リスク管理体制の整備の状況

当社は、リスクマネジメントの一環としてコンプライアンス体制の強化に取り組んでいます。コンプライアンスの基本思想を企業理念における「私たちの役割」に示し、その具体的な行動の在り方を「考働規範」に明示しています。

考働規範推進活動を推進する為に、2002年11月に「考働規範推進規程」を制定し、同年12月より、同規程に基づく「ヘルプラインシステム（内部情報提供者保護）」を導入いたしました。同システムは、考働規範推進委員会（社外弁護士事務所を含む）を窓口とし、グループ役職員から考働規範違反リスク情報を受け付けることにより、情報提供者保護を徹底しながら、考働規範違反の未然防止および早期発見による適切な処理を図るもので、コンプライアンス経営の具現化の一端を担う制度であります。

また、コンプライアンス経営のグループ全体への浸透を目的に、2003年度中間期において、在外関係各社に対して「考働規範」の英語版を配布し、特に在外の現地ローカルスタッフに対する啓発活動を充実いたしました。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役および監査役に対する報酬は以下のとおりであります。

取締役および監査役に支払った報酬

取締役 12名 255,784千円

監査役 4名 37,962千円

使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額（賞与を含む）

13,296千円

利益処分による役員賞与金

取締役 12名 85,770千円

監査役 4名 6,000千円

株主総会決議に基づく役員退職慰労金

取締役 1名 183,387千円

(5) 監査報酬の内容

当社の監査法人トーマツに対する報酬は以下のとおりであります。

監査証明に係る報酬 18,500千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

前事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

なお、当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）および当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）の連結財務諸表ならびに前事業年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）および当事業年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金			5,540,392		5,635,516
2.受取手形及び売掛金			5,479,921		5,773,677
3.有価証券			5,199,562		7,383,701
4.たな卸資産			5,047,146		4,870,047
5.繰延税金資産			500,129		481,453
6.その他			744,756		721,273
7.貸倒引当金			68,942		54,603
流動資産合計			22,442,966	51.2	24,811,066
固定資産					
(1)有形固定資産					
1.建物及び構築物	1	16,145,281		16,150,564	
減価償却累計額		7,622,084	8,523,196	8,168,143	7,982,420
2.機械装置及び運搬具	1	7,139,801		7,611,369	
減価償却累計額		4,645,259	2,494,542	5,021,886	2,589,483
3.工具器具及び備品		2,279,589		2,404,848	
減価償却累計額		1,751,994	527,595	1,879,731	525,117
4.土地	1		1,567,680		1,552,610
5.建設仮勘定			232,703		108,340
有形固定資産合計			13,345,718	30.4	12,757,970
(2)無形固定資産					
1.ソフトウェア			431,622		447,048
2.その他			64,471		100,208
無形固定資産合計			496,094	1.1	547,257
(3)投資その他の資産					
1.投資有価証券	2		3,949,428		4,469,376
2.長期貸付金			1,181,334		960,111
3.繰延税金資産			581,145		384,583

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
4. その他	3	2,048,614		1,683,280	
5. 貸倒引当金		176,589		139,407	
投資その他の資産合計		7,583,934	17.3	7,357,943	16.2
固定資産合計		21,425,746	48.8	20,663,171	45.4
資産合計		43,868,713	100.0	45,474,238	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		1,070,880		1,310,755	
2. 未払金		1,920,795		1,716,587	
3. 未払法人税等		1,605,129		1,216,553	
4. 未払消費税等		187,220		146,094	
5. 賞与引当金		708,991		689,265	
6. 返品調整引当金		175,100		164,800	
7. その他		298,159		193,847	
流動負債合計		5,966,276	13.6	5,437,903	12.0
固定負債					
1. 繰延税金負債		19,815		4,032	
2. 退職給付引当金		376,334		446,278	
3. 役員退職慰労引当金		690,264		614,372	
4. 連結調整勘定		44,747		22,373	
5. その他		443,211		562,140	
固定負債合計		1,574,373	3.6	1,649,197	3.6
負債合計		7,540,650	17.2	7,087,100	15.6
(少数株主持分)					
少数株主持分		1,613,502	3.7	1,699,420	3.7

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
資本金	4	11,394,817	26.0	11,394,817	25.1
資本剰余金		11,235,159	25.6	11,235,159	24.7
利益剰余金		14,619,918	33.2	16,450,810	36.1
その他有価証券評価差額 金		20,087	0.0	373,815	0.8
為替換算調整勘定		2,495,361	5.7	2,745,572	6.0
自己株式	5	19,885	0.0	21,313	0.0
資本合計		34,714,559	79.1	36,687,717	80.7
負債、少数株主持分及び 資本合計		43,868,713	100.0	45,474,238	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
売上高			45,434,663	100.0		45,364,369	100.0
売上原価			18,844,519	41.5		18,725,484	41.3
売上総利益			26,590,144	58.5		26,638,884	58.7
販売費及び一般管理費							
1. 販売促進費		3,325,576			3,205,580		
2. 販売報償金		1,330,774			1,224,530		
3. 広告宣伝費		3,590,628			3,250,380		
4. 貸倒引当金繰入額		16,948			1,527		
5. 報酬・給料及び諸手当		3,797,708			3,870,357		
6. 賞与引当金繰入額		565,074			552,109		
7. 退職給付費用		355,412			340,126		
8. 役員退職慰労引当金繰入額		67,843			71,231		
9. 減価償却費		786,374			750,806		
10. 研究開発費	1	1,482,924			1,574,619		
11. その他		4,948,075	20,267,341	44.6	5,116,928	19,958,198	44.0
営業利益			6,322,803	13.9		6,680,685	14.7
営業外収益							
1. 受取利息		80,134			65,326		
2. 受取配当金		30,872			37,076		
3. 仕入割引		201,855			186,958		
4. その他		237,408	550,271	1.2	241,218	530,580	1.2
営業外費用							
1. 支払利息		89,282			3,872		
2. 貸倒引当金繰入額		60,220			9,600		

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
3. たな卸資産廃棄損		480,265			619,817		
4. その他		266,733	896,502	1.9	273,854	907,143	2.0
経常利益			5,976,572	13.2		6,304,122	13.9
特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		13,993			16,885		
2. 固定資産売却益	2	1,397			5,468		
3. 投資有価証券売却益		161,784			48,000		
4. 退職一時金制度終了益		86,228			-		
5. 災害保険金収入		511,194	774,598	1.7	-	70,353	0.1
特別損失							
1. 固定資産除売却損	3	12,568			15,306		
2. 投資有価証券売却損		281,716			17,325		
3. 投資有価証券評価損		-			17,941		
4. 土地評価損		247,913			-		
5. 関連会社清算損		1,028			-		
6. 災害による損失		470,948			-		
7. 確定拠出年金制度への 一部移行による損失		-	1,014,175	2.3	44,205	94,778	0.2
税金等調整前当期純利益			5,736,995	12.6		6,279,696	13.8
法人税、住民税及び事業 税		2,725,483			2,746,305		
法人税等調整額		280,155	2,445,328	5.4	44,587	2,701,718	5.9
少数株主利益			303,443	0.7		324,201	0.7
当期純利益			2,988,224	6.5		3,253,777	7.2

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高					11,235,159
資本準備金期首残高		9,595,059	9,595,059		-
資本剰余金増加高					
増資による新株の発行		1,640,100	1,640,100	-	-
資本剰余金期末残高			11,235,159		11,235,159
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高					14,619,918
連結剰余金期首残高		12,608,325	12,608,325		-
利益剰余金増加高					
当期純利益		2,988,224	2,988,224	3,253,777	3,253,777
利益剰余金減少高					
1. 配当金		899,271		1,326,900	
2. 役員賞与		77,360		95,970	
3. 自己株式処分差損		-	976,631	14	1,422,884
利益剰余金期末残高			14,619,918		16,450,810

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益		5,736,995	6,279,696
2. 減価償却費		1,730,340	1,694,584
3. 連結調整勘定償却額		10,370	22,373
4. (投資)有価証券評価損		-	17,941
5. (投資)有価証券売却損		281,716	17,325
6. (投資)有価証券売却益		162,042	48,000
7. 貸倒引当金の増減額(減少:)		110,332	11,971
8. 返品調整引当金の増減額(減少:)		3,300	10,300
9. 賞与引当金の増減額(減少:)		46,758	18,508
10. 退職給付引当金の増減額(減少:)		154,473	80,124
11. 役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		67,843	75,892
12. 受取利息及び受取配当金		111,007	102,403
13. 災害保険金収入		511,194	-
14. 支払利息		89,282	3,872
15. 為替差損益(差益:)		46,905	5,439
16. 土地評価損		247,913	-
17. 災害による損失		470,948	-
18. 有形固定資産除却損		12,356	13,892
19. 役員賞与の支払額		77,360	95,970
20. 売上債権の増減額(増加:)		17,321	392,182
21. たな卸資産の増減額(増加:)		684,050	74,012
22. 仕入債務の増減額(減少:)		19,469	252,880
23. その他		435,171	243,422
小計		7,350,848	7,418,745

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
24. 利息及び配当金の受取額		109,507	106,880
25. 災害保険金の受取額		511,194	-
26. 利息の支払額		89,274	3,358
27. 災害損失関連支払額		74,735	-
28. 法人税等の支払額		2,340,635	3,126,072
営業活動によるキャッシュ・フロー		5,466,905	4,396,195
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 定期預金の預入による支出		32,760	20,902
2. 定期預金の払出による収入		-	27,700
3. 有価証券の取得による支出		1,599,985	6,300,101
4. 有価証券の償還・売却による収入		1,100,000	4,816,000
5. 有形固定資産の取得による支出		1,588,606	1,075,432
6. 無形固定資産の取得による支出		199,695	266,592
7. 投資有価証券の取得による支出		1,705,012	1,807,667
8. 投資有価証券の償還・売却による収入		826,165	2,250,822
9. 連結子会社株式の追加取得による支出		461	-
10. その他		5,942	565,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		3,194,412	1,810,270
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 短期借入による収入		1,151,234	205,500
2. 短期借入金の返済による支出		1,565,546	205,500
3. 株式の発行による収入		3,281,850	-
4. 自己株式の取得による支出		17,120	1,442

		前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
5. 少数株主への配当金の 支払額		106,303	130,636
6. 配当金の支払額		898,882	1,324,801
財務活動によるキャッ シュ・フロー		1,845,231	1,456,880
現金及び現金同等物に係 る換算差額		14,062	21,069
現金及び現金同等物の増 減額(減少:)		4,103,662	1,107,973
現金及び現金同等物の期 首残高		4,555,442	8,659,104
現金及び現金同等物の期 末残高		8,659,104	9,767,078

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数及び会社名 10社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4. 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 ㈱マングムビジネスサービス ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD. MANDOM KOREA CORPORATION 連結の範囲から除いた理由 非連結子会社3社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)および利益剰余金(持分に見合う額)等はいずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、連結の範囲に含めておりません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数及び会社名 10社 同左</p> <p>(2) 非連結子会社の名称等 同左</p> <p>連結の範囲から除いた理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用関連会社社名</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 ㈱マングムビジネスサービス ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD. MANDOM KOREA CORPORATION 関連会社 MANDOM CORPORATION (THAILAND)LTD. SUNWA MARKETING CO.,LTD. SUNWA MARKETING CHINA CO.,LTD.</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 非連結子会社3社および関連会社3社は、それぞれ当期純損益および利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法は適用しておりません。</p>	<p>(1) 持分法適用関連会社社名</p> <p>(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等 非連結子会社 同左</p> <p>関連会社 同左</p> <p>(3) 持分法を適用しない理由 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうち、在外連結子会社5社の決算日は平成14年12月31日でありませす。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	連結子会社のうち、在外連結子会社5社の決算日は平成15年12月31日でありませす。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を採用しておりますが、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 デリバティブ たな卸資産 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 (3) 繰延資産の処理方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 主として移動平均法による原価法</p> <p>主として総平均法による原価法</p> <p>当社および国内連結子会社は主として定率法(平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については定額法)を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物及び構築物 25～50年 機械装置及び運搬具 4～12年 新株発行費を支出時に全額費用として処理しております。</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定) なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当連結会計年度の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>時価法 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社の平成15年3月19日付一般募集による新株式発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約によっております。この契約では、発行価格と発行価額の差額が、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となり、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。このため、引受人に引受手数料を支払う場合に比べ、当期の新株発行費は141,900千円少なく計上され、また経常利益及び税金等調整前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	
(4) 重要な引当金の計上基準		
貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。	同左
賞与引当金	従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担する額を計上しております。	同左
返品調整引当金	当社は商品・製品の返品に対する損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
退職給付引当金	<p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定率法により、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（7年）による定額法により費用処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>(追加情報) 当社および一部の国内連結子会社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年11月1日より確定給付型の適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号）を適用しております。本移行に伴う影響額は、「退職給付関係」に記載しております。</p>
役員退職慰労引当金	<p>当社および国内連結子会社は役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>当社および主要な連結子会社は役員に対する退職慰労金支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産および負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分および資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>同左</p>
(6) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準</p> <p>1株当たり情報</p>	<p>税抜方式によっております。</p> <p>「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっております。これによる当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部および連結剰余金計算書については、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。</p>	同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年間で均等償却しております。	同左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

項目	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(4) 重要な引当金の計上基準</p> <p>役員退職慰労引当金</p> <p>国内連結子会社において、役員の退職慰労金については、従来、支出時の費用として処理しておりましたが、当連結会計年度より内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法に変更いたしました。この変更は近年の役員退職慰労引当金設定の会計慣行化に鑑み、当連結会計年度に国内連結子会社において役員退職慰労引当金支給内規の整備が行われたことを機に、毎期の発生額を引当計上することにより、より適正な期間損益計算を行うとともに財務の健全化を図るために行ったものであります。この変更により、当連結会計年度負担額3,947千円および過年度相当額6,001千円は販売費及び一般管理費に計上しております。この結果、従来の方法に比べ、営業利益、経常利益および税金等調整前当期純利益は、それぞれ、9,948千円少なく計上されております。また、セグメント情報の日本における営業利益が、9,948千円少なく計上されております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
<p>1. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外収益の「受取製品等補償金」は営業外収益の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は営業外収益の「その他」に16,873千円含まれております。</p> <p>2. 前連結会計年度において区分掲記しておりました営業外費用の「売上割引」は営業外費用の総額の100分の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度は営業外費用の「その他」に31,400千円含まれております。</p>	

連結財務諸表に対する注記事項
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																
1. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額	1. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額																
<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>270,577千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>83,154</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>785,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,139,590</td> </tr> </table>	建物及び構築物	270,577千円	機械装置及び運搬具	83,154	土地	785,858	合計	1,139,590	<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>270,577千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>44,459</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>785,858</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,100,895</td> </tr> </table>	建物及び構築物	270,577千円	機械装置及び運搬具	44,459	土地	785,858	合計	1,100,895
建物及び構築物	270,577千円																
機械装置及び運搬具	83,154																
土地	785,858																
合計	1,139,590																
建物及び構築物	270,577千円																
機械装置及び運搬具	44,459																
土地	785,858																
合計	1,100,895																
2. うち非連結子会社及び関連会社株式	2. うち非連結子会社及び関連会社株式																
346,234千円	346,234千円																
3. うち非連結子会社及び関連会社出資金	3. うち非連結子会社及び関連会社出資金																
411,708千円	411,708千円																
4. 当社の発行済株式総数は、普通株式24,134,606株であります。	4. 当社の発行済株式総数は、普通株式24,134,606株であります。																
5. 当社が保有する自己株式数は、普通株式9,081株であります。	5. 当社が保有する自己株式数は、普通株式9,736株であります。																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)																		
1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,482,924千円であります。当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	1. 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,574,619千円であります。当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。																		
2. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	2. 固定資産売却益は、機械装置及び運搬具の売却によるものであります。																		
<table border="0"> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>1,230千円</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>166</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,397</td> </tr> </table>	機械装置及び運搬具	1,230千円	工具器具及び備品	166	合計	1,397													
機械装置及び運搬具	1,230千円																		
工具器具及び備品	166																		
合計	1,397																		
3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。	3. 固定資産除売却損の内訳は次のとおりであります。																		
<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>774千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,866</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>2,843</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産その他</td> <td>82</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>12,568</td> </tr> </table>	建物及び構築物	774千円	機械装置及び運搬具	8,866	工具器具及び備品	2,843	無形固定資産その他	82	合計	12,568	<table border="0"> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>3,444千円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>8,468</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3,394</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>15,306</td> </tr> </table>	建物及び構築物	3,444千円	機械装置及び運搬具	8,468	工具器具及び備品	3,394	合計	15,306
建物及び構築物	774千円																		
機械装置及び運搬具	8,866																		
工具器具及び備品	2,843																		
無形固定資産その他	82																		
合計	12,568																		
建物及び構築物	3,444千円																		
機械装置及び運搬具	8,468																		
工具器具及び備品	3,394																		
合計	15,306																		

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 5,540,392千円	現金及び預金勘定 5,635,516千円
有価証券勘定 5,199,562	有価証券勘定 7,383,701
計 10,739,955	計 13,019,217
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 81,160	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 68,542
償還期間が3ヶ月を超える債券等 1,999,690	償還期間が3ヶ月を超える債券等 3,183,596
現金及び現金同等物 8,659,104	現金及び現金同等物 9,767,078

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの 以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当 額及び期末残高相当額			
	取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)		取得価額相 当額 (千円)	減価償却累 計額相当額 (千円)	期末残高相 当額 (千円)
機械装置及び 運搬具	3,908	573	3,335	機械装置及び 運搬具	7,602	1,475	6,127
工具器具及び 備品	549,824	297,227	252,597	工具器具及び 備品	447,412	298,053	149,359
合計	553,733	297,800	255,932	合計	455,015	299,528	155,486
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内				1年以内			
117,526千円				79,745千円			
1年超				1年超			
138,406				75,740			
合計				合計			
255,932				155,486			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>				同左			
3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料				支払リース料			
132,713千円				122,740千円			
減価償却費相当額				減価償却費相当額			
132,713千円				122,740千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		前連結会計年度(平成15年3月31日)			当連結会計年度(平成16年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対照 表計上額 (千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	120,892	198,638	77,745	492,908	1,090,403	597,494
	(2) 債券	600,000	601,360	1,360	1,499,696	1,501,145	1,448
	国債・地方債等	-	-	-	699,696	699,794	97
	社債	600,000	601,360	1,360	400,000	400,804	804
	その他	-	-	-	400,000	400,546	546
	(3) その他	1,088,559	1,137,181	48,621	1,595,655	1,596,716	1,060
	小計	1,809,452	1,937,179	127,726	3,588,261	4,188,265	600,003
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	(1) 株式	451,003	290,939	160,063	53,578	40,351	13,227
	(2) 債券	3,099,987	3,093,850	6,136	2,683,997	2,681,437	2,559
	国債・地方債等	1,199,987	1,199,640	347	699,997	699,350	647
	社債	400,000	399,500	500	1,000,000	998,334	1,665
	その他	1,500,000	1,494,710	5,289	984,000	983,752	247
	(3) その他	295,231	265,870	29,361	384,639	384,639	-
	小計	3,846,222	3,650,660	195,562	3,122,215	3,106,428	15,787
	合計	5,655,675	5,587,839	67,835	6,710,477	7,294,694	584,216

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるものの「債券(その他)」の中には複合金融商品が含まれており、その組込デリバティブ利益は連結損益計算書の営業外収益に計上しております。組込デリバティブ利益は当連結会計年度に460千円計上しております。
2. 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないものの中には、減損処理を行った有価証券が含まれております。減損額は当連結会計年度において、「その他」について17,941千円であります。なお、減損処理にあたっては、期末における時価または発行法人の純資産額が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。
3. 資本の部のその他有価証券評価差額金には上記の他、出資金の評価差額が含まれております。税効果控除後の評価差額金は、前連結会計年度は19,457千円、当連結会計年度は28,077千円であります。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)			当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計 (千円)	売却損の合計 (千円)
826,165	162,042	281,716	200,195	45,774	17,325

3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券		
マネー・マネージメント・ファンド	600,004	1,600,278
フリー ファイナンシャル ファンド	1,000,001	600,024
キャッシュ・リザーブ・ファンド	600,000	-
コマーシャルペーパー	999,865	1,999,801
非上場株式(店頭売買株式を除く)	15,044	12,044

4. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	前連結会計年度(平成15年3月31日)				当連結会計年度(平成16年3月31日)			
	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年 以内 (千円)	5年超10年 以内 (千円)	10年超 (千円)
1. 債券	2,999,555	1,695,520	-	-	4,583,202	1,599,181	-	-
(1) 国債・地方債等	999,900	199,740	-	-	999,944	399,200	-	-
(2) 社債	600,220	400,640	-	-	599,704	799,435	-	-
(3) その他	1,399,435	1,095,140	-	-	2,983,554	400,546	-	-
2. その他	-	230,300	35,570	-	600,195	384,639	-	-
投資信託	-	230,300	35,570	-	600,195	384,639	-	-
合計	2,999,555	1,925,820	35,570	-	5,183,398	1,983,821	-	-

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。	<p>(1) 取引の内容および利用目的 当社は、余裕資金の運用を目的として、あらかじめ運用金額を定めて、デリバティブを組み込んだ複合金融商品を利用しております。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 一定の範囲を限度とした上で利回りの向上を図るために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの範囲 当社が利用しているデリバティブを組み込んだ複合金融商品は、参照組織のクレジットイベントにより組込デリバティブのリスクが現物の金融資産に及び可能性を有しております。なお、取引相手先は信用度の高い金融機関に限定しているため、相手先の契約不履行によるリスクはほとんどないと判断しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社のデリバティブ取引は、取引権限および取引限度額等を定めた「決裁権限規程」および「金融資産運用規程」に従い、資金運用担当部門にて執行・管理しており、取引状況および結果等については定期的に経営会議に報告しております。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	複合金融商品の組込デリバティブの時価および評価損益は(有価証券関係)に記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社および一部の国内連結子会社は、確定給付型の制度として、適格退職年金制度を設けておりましたが、平成15年11月1日より確定拠出年金制度および前払退職金制度へ一部移行しました。

当社および国内連結子会社は上記以外に、近畿化粧品厚生年金基金に加入しておりますが、同基金制度は退職給付会計実務指針第33項の例外処理を行う制度であります。同基金の年金資産のうち、当社および国内連結子会社の掛金拠出割合に基づく年金資産残高は、前連結会計年度末において2,385,224千円、当連結会計年度末において2,570,743千円であります。

一部の在外連結子会社は、確定給付型制度を設けております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	3,205,829	2,200,355
(2) 年金資産(千円)	2,016,657	1,565,571
(3) 未積立退職給付債務(1) + (2)(千円)	1,189,171	634,783
(4) 未認識数理計算上の差異(千円)	812,837	188,505
(5) 未認識過去勤務債務(千円)	-	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5)(千円)	376,334	446,278
(7) 前払年金費用(千円)	-	-
(8) 退職給付引当金(6) - (7)(千円)	376,334	446,278

(注) 1. 一部の子会社は退職給付債務の計算にあたり、簡便法を適用しております。

2. 確定拠出年金制度および前払退職金制度への一部移行に伴う損益に与える影響額は次のとおりであります。

退職給付債務の減少(千円)	1,173,185
年金資産の移換(千円)	1,020,190
未認識数理計算上の差異(千円)	189,249
退職給付引当金の減少(千円)	36,254

3. 退職給付費用の内訳

	前連結会計年度 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
退職給付費用(千円)	491,307	679,541
(1) 勤務費用(千円)	221,929	250,269
(2) 利息費用(千円)	72,515	69,867
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	61,280	50,252
(4) 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	185,182	168,364
(5) 退職一時金制度終了に伴う利益(千円)	86,228	-
(6) 確定拠出年金制度へ的一部移行による損失 (千円)	-	44,205
(7) 総合型厚生年金基金掛金額(千円)	159,190	166,963
(8) その他(千円)	-	30,124

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

2. 「(8) その他」は、確定拠出年金への掛金支払額であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
(1) 割引率(%)	2.0	同左
(2) 期待運用収益率(%)	3.0	同左
(3) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(4) 過去勤務債務の額の処理年数	7年(発生時の従業員の平均 残存勤務期間以内の一定の年 数による定額法によっており ます。)	同左
(5) 数理計算上の差異の処理年数	7年(各連結会計年度の発生 時の従業員の平均残存勤務期 間以内の一定の年数による定 率法により、それぞれの発生 の翌連結会計年度から費用処 理をすることにしておりま す。)	同左

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">245,102千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">129,790</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">80,202</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">78,200</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">109,393</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">279,136</td></tr> <tr><td>固定資産未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">61,827</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">82,163</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">34,393</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">100,256</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">179,959</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right;">1,380,425</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">67,550</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">23,421</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">46,769</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">179,721</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,502</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">318,965</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 1,061,459</p>	賞与引当金繰入超過額	245,102千円	未払事業税	129,790	貸倒引当金繰入超過額	80,202	たな卸資産未実現損益消去	78,200	退職給付引当金	109,393	役員退職慰労引当金繰入額	279,136	固定資産未実現損益消去	61,827	その他有価証券評価差額金	82,163	投資有価証券評価損	34,393	土地評価損	100,256	その他	179,959	繰延税金資産合計	1,380,425	その他有価証券評価差額金	67,550	固定資産圧縮記帳積立金	23,421	減価償却費	46,769	海外子会社留保利益	179,721	その他	1,502	繰延税金負債合計	318,965	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">274,237千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">102,611</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">47,139</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">58,505</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">159,011</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">247,609</td></tr> <tr><td>固定資産未実現損益消去</td><td style="text-align: right;">61,827</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">6,371</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">11,355</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">100,752</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">377,920</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;">1,447,344</td></tr> </table> <p>評価性引当額 43,936</p> <p>繰延税金資産合計 1,403,407</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">262,329</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">22,635</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">35,066</td></tr> <tr><td>海外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">219,729</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,641</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right;">541,402</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 862,004</p>	賞与引当金繰入額	274,237千円	未払事業税	102,611	貸倒引当金繰入超過額	47,139	たな卸資産未実現損益消去	58,505	退職給付引当金	159,011	役員退職慰労引当金繰入額	247,609	固定資産未実現損益消去	61,827	その他有価証券評価差額金	6,371	投資有価証券評価損	11,355	土地評価損	100,752	その他	377,920	繰延税金資産小計	1,447,344	その他有価証券評価差額金	262,329	固定資産圧縮記帳積立金	22,635	減価償却費	35,066	海外子会社留保利益	219,729	その他	1,641	繰延税金負債合計	541,402
賞与引当金繰入超過額	245,102千円																																																																								
未払事業税	129,790																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	80,202																																																																								
たな卸資産未実現損益消去	78,200																																																																								
退職給付引当金	109,393																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	279,136																																																																								
固定資産未実現損益消去	61,827																																																																								
その他有価証券評価差額金	82,163																																																																								
投資有価証券評価損	34,393																																																																								
土地評価損	100,256																																																																								
その他	179,959																																																																								
繰延税金資産合計	1,380,425																																																																								
その他有価証券評価差額金	67,550																																																																								
固定資産圧縮記帳積立金	23,421																																																																								
減価償却費	46,769																																																																								
海外子会社留保利益	179,721																																																																								
その他	1,502																																																																								
繰延税金負債合計	318,965																																																																								
賞与引当金繰入額	274,237千円																																																																								
未払事業税	102,611																																																																								
貸倒引当金繰入超過額	47,139																																																																								
たな卸資産未実現損益消去	58,505																																																																								
退職給付引当金	159,011																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	247,609																																																																								
固定資産未実現損益消去	61,827																																																																								
その他有価証券評価差額金	6,371																																																																								
投資有価証券評価損	11,355																																																																								
土地評価損	100,752																																																																								
その他	377,920																																																																								
繰延税金資産小計	1,447,344																																																																								
その他有価証券評価差額金	262,329																																																																								
固定資産圧縮記帳積立金	22,635																																																																								
減価償却費	35,066																																																																								
海外子会社留保利益	219,729																																																																								
その他	1,641																																																																								
繰延税金負債合計	541,402																																																																								
<p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">500,129</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">581,145</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">19,815</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	500,129	固定資産 - 繰延税金資産	581,145	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	19,815	<p>当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>流動資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">481,453</td></tr> <tr><td>固定資産 - 繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">384,583</td></tr> <tr><td>流動負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">-</td></tr> <tr><td>固定負債 - 繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">4,032</td></tr> </table>	流動資産 - 繰延税金資産	481,453	固定資産 - 繰延税金資産	384,583	流動負債 - 繰延税金負債	-	固定負債 - 繰延税金負債	4,032																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	500,129																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	581,145																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	19,815																																																																								
流動資産 - 繰延税金資産	481,453																																																																								
固定資産 - 繰延税金資産	384,583																																																																								
流動負債 - 繰延税金負債	-																																																																								
固定負債 - 繰延税金負債	4,032																																																																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異について当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異について当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。</p>																																																																								

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
<p>3. 地方税法等の一部を改正する法律（平成15年法律第9号）が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の当社および国内連結子会社の繰延税金資産および繰延税金負債の計算（ただし平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る）に使用した主な法定実効税率は、前連結会計年度の42.05%から40.44%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,587千円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等調整額が3,587千円増加しております。</p>	<p>3.</p>

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

化粧品製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

化粧品製造・販売事業が全セグメントの売上高の合計、営業利益および全セグメントの資産の金額合計額に占める割合がいずれにおいても90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	36,652,523	8,782,140	45,434,663	-	45,434,663
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,657,211	501,429	2,158,640	2,158,640	-
計	38,309,735	9,283,569	47,593,304	2,158,640	45,434,663
営業費用	33,271,890	8,000,628	41,272,518	2,160,657	39,111,860
営業利益	5,037,845	1,282,941	6,320,786	2,016	6,322,803
資産	33,041,792	6,123,830	39,165,623	4,703,089	43,868,713

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金(有価証券)、長期投資資金(投資有価証券等)および管理部門に係る資産等10,479,011千円であります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	日本 (千円)	アジア (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	35,711,978	9,652,391	45,364,369	-	45,364,369
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,823,029	420,416	2,243,445	2,243,445	-
計	37,535,007	10,072,808	47,607,815	2,243,445	45,364,369
営業費用	32,278,538	8,650,337	40,928,876	2,245,192	38,683,683
営業利益	5,256,468	1,422,470	6,678,939	1,746	6,680,685
資産	26,368,343	6,446,971	32,815,314	12,658,923	45,474,238

(注) 1. 国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア：インドネシア、シンガポール、マレーシア、台湾、フィリピン

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、親会社での余資運用資金（有価証券）、長期投資資金（投資有価証券等）および管理部門に係る資産等13,146,422千円であります。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	8,914,360	678,956	9,593,316
連結売上高（千円）	-	-	45,434,663
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	19.6	1.5	21.1

（注）1．国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

	アジア	その他の地域	計
海外売上高（千円）	9,783,286	886,936	10,670,223
連結売上高（千円）	-	-	45,364,369
連結売上高に占める海外売上高の割合（％）	21.6	1.9	23.5

（注）1．国又は地域の区分の方法

事業活動の相互関連性により区分しております。

2．各区分に属する主な国又は地域

アジア：東アジアおよび東南アジア諸国

その他の地域：アラブ首長国連邦、ブラジル、北米等

3．海外売上高は、当社および連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成14年4月1日 至平成15年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成15年4月1日 至平成16年3月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,434円94銭 1株当たり当期純利益 128円32銭	1株当たり純資産額 1,516円70銭 1株当たり当期純利益 130円83銭
同左	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 当連結会計年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。 なお、同会計基準および適用指針を前連結会計年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p>	
1株当たり純資産額 1,303円17銭 1株当たり当期純利益 89円66銭	
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,988,224	3,253,777
普通株主に帰属しない金額(千円)	95,970	97,410
(うち利益処分による役員賞与)	(95,970)	(97,410)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,892,254	3,156,367
期中平均株式数(千株)	22,538	24,125

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	-	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債				
預り保証金	-	381,000	0.49	-
合計	-	381,000	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、当期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 預り保証金は連結決算日後5年以内の返済期限が明確になっていないため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1. 現金及び預金		5,127,199		5,092,245	
2. 受取手形		16,807		21,160	
3. 売掛金	4	3,986,070		4,396,202	
4. 有価証券		5,199,562		7,383,701	
5. 商品		360,006		413,144	
6. 製品		1,437,312		1,373,323	
7. 半製品		68		396	
8. 原材料		217,287		208,144	
9. 未着品		12,174		14,586	
10. 仕掛品		108,648		84,096	
11. 貯蔵品		5,931		35,173	
12. 前渡金		6,037		4,331	
13. 前払費用		248,084		273,883	
14. 繰延税金資産		365,628		371,072	
15. 関係会社短期貸付金		150,000		-	
16. その他		241,690		185,021	
17. 貸倒引当金		42,017		43,210	
流動資産合計		17,440,493	42.3	19,813,275	46.2
固定資産					
(1)有形固定資産					
1. 建物	1	13,879,072		13,928,601	
減価償却累計額		6,732,974	7,146,098	7,214,742	6,713,858
2. 構築物	1	699,297		697,690	
減価償却累計額		489,122	210,174	508,796	188,894
3. 機械及び装置	1	4,777,861		4,945,062	
減価償却累計額		3,356,162	1,421,699	3,555,257	1,389,804

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
4. 車輛及び運搬具		243,886		236,440		
減価償却累計額		165,419	78,466	173,067	63,372	
5. 工具器具及び備品		2,103,913		2,223,447		
減価償却累計額		1,617,105	486,808	1,742,439	481,008	
6. 土地	1		1,427,589		1,427,589	
7. 建設仮勘定			79,065		21,718	
有形固定資産合計			10,849,902	26.3	10,286,246	24.0
(2) 無形固定資産						
1. 借地権			10,084		1,810	
2. 商標権			9,197		8,335	
3. 実用新案権			1,250		750	
4. ソフトウェア			420,880		386,065	
5. 電話加入権			15,489		15,489	
6. その他			24,129		69,547	
無形固定資産合計			481,031	1.2	481,998	1.1
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			3,597,706		4,116,969	
2. 関係会社株式			5,495,690		5,495,690	
3. 出資金			131,610		140,303	
4. 関係会社出資金			433,001		433,001	
5. 長期貸付金			21,944		18,611	
6. 従業員長期貸付金			1,001,126		849,025	
7. 関係会社長期貸付金			40,267		190,000	
8. 破産債権、再生債 権、更生債権その他 これらに準ずる債権			30,069		27,098	
9. 長期前払費用			38,604		46,639	
10. 繰延税金資産			645,343		332,437	
11. 差入保証金			545,715		484,180	
12. 保険積立金			604,155		-	
13. その他			24,269		278,123	
14. 貸倒引当金			167,222		130,322	

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
投資その他の資産合計			12,442,282	30.2	12,281,759	28.7
固定資産合計			23,773,216	57.7	23,050,004	53.8
資産合計			41,213,710	100.0	42,863,279	100.0
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形			320,831		371,398	
2. 買掛金			545,431		818,393	
3. 未払金			1,535,037		1,284,421	
4. 未払費用			-		64,315	
5. 未払法人税等			1,310,541		1,002,812	
6. 未払消費税等			181,509		129,418	
7. 前受金			37		72	
8. 預り金			78,652		28,462	
9. 前受収益			4,514		3,898	
10. 賞与引当金			581,861		560,122	
11. 返品調整引当金			175,100		164,800	
流動負債合計			4,733,516	11.5	4,428,116	10.3
固定負債						
1. 退職給付引当金			235,379		247,084	
2. 役員退職慰労引当金			680,316		595,094	
3. その他			299,747		401,385	
固定負債合計			1,215,443	2.9	1,243,565	2.9
負債合計			5,948,960	14.4	5,671,681	13.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成15年3月31日)		当事業年度 (平成16年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	2		11,394,817	27.6	11,394,817	26.6
資本剰余金						
資本準備金		11,235,159			11,235,159	
資本剰余金合計			11,235,159	27.3	11,235,159	26.2
利益剰余金						
(1) 利益準備金		562,633			562,633	
(2) 任意積立金						
1. 退職給与積立金		457,000			457,000	
2. 固定資産圧縮記帳積立金		34,861			34,410	
3. 別途積立金		9,060,000			10,200,000	
(3) 当期末処分利益		2,561,013			2,957,106	
利益剰余金合計			12,675,509	30.8	14,211,150	33.1
その他有価証券評価差額金			20,850	0.1	371,783	0.9
自己株式	3		19,885	0.0	21,313	0.0
資本合計			35,264,750	85.6	37,191,597	86.8
負債・資本合計			41,213,710	100.0	42,863,279	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
売上高						
1. 製品売上高		30,067,797		30,038,020		
2. 商品売上高		3,476,303	33,544,101	3,040,963	33,078,984	
売上原価						
1. 製品・半製品期首たな 卸高		1,228,267		1,437,381		
2. 他勘定よりの振替高	1	8,403		18,124		
3. 当期製品・半製品製造 原価		11,762,176		11,569,650		
合計		12,998,847		13,025,156		
4. 他勘定への振替高	2	297,130		400,432		
5. 製品・半製品期末たな 卸高		1,437,381		1,373,720		
製品売上原価		11,264,335		11,251,003		
6. 商品期首たな卸高		250,872		360,006		
7. 当期商品仕入高		2,445,950		2,350,384		
8. 輸出諸掛		44,347		53,308		
9. 他勘定よりの振替高	3	299,825		-		
合計		3,040,996		2,763,699		
10. 他勘定への振替高	4	109,187		38,249		
11. 商品期末たな卸高		360,006		413,144		
商品売上原価		2,571,802	13,836,138	2,312,304	13,563,307	
支払ロイヤリティー			18,282		14,577	
返品調整引当金繰入額		175,100		164,800		
返品調整引当金戻入額		171,800	3,300	175,100	10,300	
売上原価合計			13,857,720		13,567,585	
売上総利益			19,686,380	58.7	19,511,398	59.0
販売費及び一般管理費						
1. 販売促進費		1,789,566		1,772,648		
2. 販売報償金		990,181		944,779		
3. 荷造・運搬費		801,893		782,956		
4. 広告宣伝費		3,188,457		2,742,015		

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)
5. 貸倒引当金繰入額		-		1,927	
6. 報酬・給料及び諸手当		2,421,553		2,417,296	
7. 賞与引当金繰入額		458,194		442,257	
8. 退職給付費用		336,836		282,272	
9. 役員退職慰労引当金繰入額		57,895		61,541	
10. 減価償却費		576,694		540,175	
11. 研究開発費	5	1,423,875		1,517,895	
12. その他		2,778,510	14,823,659	2,929,673	14,435,438
営業利益			4,862,721		5,075,960
営業外収益					
1. 受取利息	6	16,774		15,477	
2. 有価証券利息		25,051		19,346	
3. 受取配当金	6	240,336		273,369	
4. 仕入割引		185,936		173,904	
5. 受取賃貸料	6	96,418		97,041	
6. 受取受託手数料	6	72,429		54,594	
7. その他	6	104,071	741,017	94,624	728,358
営業外費用					
1. 支払利息		1,334		1,842	
2. たな卸資産廃棄損		366,677		292,809	
3. 貸倒引当金繰入額		60,220		9,600	
4. 賃貸資産管理費		201,636		124,271	
5. その他		206,057	835,926	227,236	655,759
経常利益			4,767,811		5,148,559
特別利益					
1. 固定資産売却益	7	181		-	
2. 投資有価証券売却益		161,784		46,219	
3. 貸倒引当金戻入益		8,821		7,500	
4. 退職一時金制度終了益		79,405	250,192	-	53,719

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)			当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別損失							
1. 固定資産売却損	8	-			25		
2. 固定資産除却損	9	11,308			8,690		
3. 投資有価証券売却損		281,716			17,325		
4. 投資有価証券評価損		-			17,941		
5. 土地評価損		247,913			-		
6. 関係会社清算損		1,028			-		
7. 確定拠出年金制度への 一部移行による損失		-	541,967	1.6	42,957	86,940	0.3
税引前当期純利益			4,476,036	13.3		5,115,338	15.5
法人税、住民税及び事 業税		2,171,619			2,123,215		
法人税等調整額		253,026	1,918,593	5.7	37,795	2,161,011	6.6
当期純利益			2,557,443	7.6		2,954,326	8.9
前期繰越利益			453,179			605,929	
自己株式処分差損			-			14	
中間配当額			449,609			603,134	
当期末処分利益			2,561,013			2,957,106	

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月 31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費		8,941,838	75.3	8,531,326	73.8
労務費		1,192,655	10.0	1,133,163	9.8
経費		1,748,560	14.7	1,902,076	16.4
(外注加工費)		(556,952)		(636,518)	
(租税公課)		(61,564)		(59,619)	
(減価償却費)		(642,133)		(625,987)	
(賃借料)		(7,468)		(9,698)	
(その他)		(480,441)		(570,251)	
当期総製造費用		11,883,054	100.0	11,566,566	100.0
期首仕掛品たな卸高		95,660		108,648	
他勘定よりの振替高	1	-		86,083	
合計		11,978,715		11,761,298	
他勘定への振替高	2	107,890		107,552	
期末仕掛品たな卸高		108,648		84,096	
当期製品・半製品製造 原価		11,762,176		11,569,650	

(脚注)

前事業年度	当事業年度
原価計算の方法 加工費工程別組別実際総合原価計算	原価計算の方法 同左
1 .	1 . 他勘定よりの振替高の内訳は次のとおりであります。
	製品 86,083千円
2 . 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。	2 . 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。
未収入金 64,164千円	未収入金 29,428千円
貯蔵品 20,407	貯蔵品 22,395
荷造・運搬費 1,620	製造経費 20,933
製造経費 18,829	たな卸資産廃棄損 32,585
たな卸資産廃棄損 1,942	その他 2,208
その他 925	合計 107,552
合計 107,890	

【利益処分計算書】

		前事業年度 株主総会承認年月日 (平成15年6月25日)		当事業年度 株主総会承認年月日 (平成16年6月24日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
当期末処分利益			2,561,013		2,957,106
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮記帳積立金 取崩額		451	451	1,348	1,348
合計			2,561,465		2,958,454
利益処分数額					
1. 配当金		723,765		603,121	
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		91,770 (6,000)		90,910 (5,000)	
3. 別途積立金		1,140,000	1,955,535	1,600,000	2,294,031
次期繰越利益			605,929		664,423

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） なお、組込デリバティブを区分して測定することができない複合金融商品は、全体を時価評価し、評価差額を当期の損益に計上しております。</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. デリバティブの評価基準及び評価方法		時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	総平均法による原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法（平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法） なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 38～50年 機械及び装置 9年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、主な耐用年数は、自社利用ソフトウェア 5年であります。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
5. 繰延資産の処理方法	新株発行費を支出時に全額費用として処理しております。	

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(追加情報)</p> <p>平成15年3月19日付一般募集による新株式発行は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる発行価格で一般投資家に販売する買取引受契約によっております。</p> <p>この契約では、発行価格と発行価額の差額が、引受証券会社に対する事実上の引受手数料となり、引受証券会社に対する引受手数料の支払はありません。</p> <p>このため、引受人に引受手数料を支払う場合に比べ、当期の新株発行費は141,900千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>	
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
7. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 (2) 賞与引当金 (3) 返品調整引当金 (4) 退職給付引当金	<p>債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち、当期に負担する額を計上しております。</p> <p>商品・製品の返品に対する損失に備えるため、法人税法の規定による繰入限度相当額を計上しております。</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定率法により、それぞれの発生の翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(7年)による定額法により、費用処理しております。</p>	<p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
		(追加情報) 確定拠出年金法の施行に伴い、平成15年11月1日より確定給付型の適格退職年金制度の一部について確定拠出年金制度および前払退職金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。本移行に伴う影響額は、特別損失として42,957千円計上しております。
(5) 役員退職慰労引当金	役員に対する退職慰労金支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。	同左
8. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、主として通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
9. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 (2) 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 (3) 1株当たり情報	税抜方式によっております。 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以降に適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準によっております。これによる当事業年度の損益に与える影響は軽微であります。 なお、財務諸表等規則の改正により、当事業年度における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以降開始する事業年度に係る財務諸表から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準および適用指針によっております。なお、これによる影響については「1株当たり情報に関する注記」に記載しております。	同左

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>
<p>1. 前事業年度において区分掲記しておりました「未収入金」は金額が僅少になってきたため、一括掲記することといたしました。 なお、当事業年度は流動資産の「その他」に27,258千円含まれております。</p> <p>2. 前事業年度において区分掲記しておりました営業外費用の「売上割引」は営業外費用の総額の100の10以下となったため、「その他」に含めて表示しております。 なお、当事業年度は営業外費用の「その他」に4,848千円含まれております。</p> <p>3. 「賃貸資産管理費」は営業外費用の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することといたしました。 なお、前事業年度は営業外費用の「その他」に13,975千円含まれております。</p>	<p>前事業年度において区分掲記しておりました「保険積立金」は資産の総額の100分の1以下となったため、一括掲記することといたしました。 なお、当事業年度は投資その他の資産の「その他」に258,699千円含まれております。</p>

注記事項
(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																
<p>1. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">249,881千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">20,695</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">83,154</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">785,858</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,139,590</td> </tr> </table> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授權株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">81,969,700株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,134,606株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,081株であります。</p> <p>4. 関係会社に対する売掛金が394,865千円含まれております。</p> <p>5.</p>	建物	249,881千円	構築物	20,695	機械及び装置	83,154	土地	785,858	合計	1,139,590	授權株式数	普通株式	81,969,700株	発行済株式総数	普通株式	24,134,606株	<p>1. 過年度において取得価額から直接控除している圧縮記帳額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物</td> <td style="text-align: right;">249,881千円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td style="text-align: right;">20,695</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">44,459</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">785,858</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,100,895</td> </tr> </table> <p>2. 授權株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 15%;">授權株式数</td> <td style="width: 15%;">普通株式</td> <td style="width: 10%; text-align: right;">81,969,700株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td style="text-align: right;">24,134,606株</td> </tr> </table> <p>3. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式9,736株であります。</p> <p>4. 関係会社に対する売掛金が719,586千円含まれております。</p> <p>5. 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する、資産に時価を付したことにより増加した純資産額は372,056千円であります。</p>	建物	249,881千円	構築物	20,695	機械及び装置	44,459	土地	785,858	合計	1,100,895	授權株式数	普通株式	81,969,700株	発行済株式総数	普通株式	24,134,606株
建物	249,881千円																																
構築物	20,695																																
機械及び装置	83,154																																
土地	785,858																																
合計	1,139,590																																
授權株式数	普通株式	81,969,700株																															
発行済株式総数	普通株式	24,134,606株																															
建物	249,881千円																																
構築物	20,695																																
機械及び装置	44,459																																
土地	785,858																																
合計	1,100,895																																
授權株式数	普通株式	81,969,700株																															
発行済株式総数	普通株式	24,134,606株																															

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)
1 . 他勘定よりの振替高の内訳は次のとおりであります。	1 . 他勘定よりの振替高の内訳は次のとおりであります。
商品 8,403千円	商品 18,124千円
合計 8,403	合計 18,124
2 . 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。	2 . 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。
商品 2,052千円	仕掛品 86,083千円
販売促進費 79,744	販売促進費 70,795
たな卸資産廃棄損 201,469	たな卸資産廃棄損 212,054
その他 13,862	その他 31,499
合計 297,130	合計 400,432
3 . 他勘定よりの振替高の内訳は次のとおりであります。	3 .
原材料 297,772千円	
その他 2,052	
合計 299,825	
4 . 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。	4 . 他勘定への振替高の内訳は次のとおりであります。
たな卸資産廃棄損 90,121千円	たな卸資産廃棄損 8,900千円
販売促進費 8,822	販売促進費 8,957
製品 8,403	製品 18,124
その他 1,839	その他 2,267
合計 109,187	合計 38,249
5 . 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,423,875千円であり、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。	5 . 一般管理費に含まれる研究開発費は、1,517,895千円であり、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。
6 . 関係会社との取引に係るものの内訳は次のとおりであります。	6 . 関係会社との取引に係るものの内訳は次のとおりであります。
受取配当金 226,589千円	受取配当金 264,078千円
受取賃貸料 79,627	受取賃貸料 81,921
その他 75,986	
7 . 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。	7 .
車輛及び運搬具 14千円	
工具器具及び備品 166	
合計 181	
8 .	8 . 固定資産売却損は、車輛及び運搬具の売却によるものであります。

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。	9. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。
建物 570千円	建物 2,152千円
構築物 204	構築物 294
機械及び装置 7,246	機械及び装置 4,508
車輛及び運搬具 629	車輛及び運搬具 57
工具器具及び備品 2,657	工具器具及び備品 1,677
合計 11,308	合計 8,690

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)				当事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車輛及び運搬具	3,908	573	3,335	車輛及び運搬具	7,602	1,475	6,127
工具器具及び備品	549,824	297,227	252,597	工具器具及び備品	447,412	298,053	149,359
合計	553,733	297,800	255,932	合計	455,015	299,528	155,486
<p>なお、取得価額相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年以内 117,526千円				1年以内 79,745千円			
1年超 138,406				1年超 75,740			
合計 255,932				合計 155,486			
<p>なお、未経過リース料期末残高相当額は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、「支払利子込み法」により、算定しております。</p>				同左			
3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額				3. 当期の支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料 132,713千円				支払リース料 122,740千円			
減価償却費相当額 132,713千円				減価償却費相当額 122,740千円			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度(平成15年 3月31日)			当事業年度(平成16年 3月31日)		
	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
子会社株式	2,900,455	2,072,803	827,652	2,900,455	3,198,307	297,851

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成15年3月31日)	当事業年度 (平成16年3月31日)																																																
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">122,005千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">205,242千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">80,197千円</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">30,349千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">275,120千円</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">82,163千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">100,256千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">95,187千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">110,906千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,101,427千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">67,034千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">23,421千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">90,455千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 1,010,972千円</p>	未払事業税	122,005千円	賞与引当金繰入超過額	205,242千円	貸倒引当金繰入超過額	80,197千円	投資有価証券評価損	30,349千円	役員退職慰労引当金繰入額	275,120千円	その他有価証券評価差額金	82,163千円	土地評価損	100,256千円	退職給付引当金	95,187千円	その他	110,906千円	繰延税金資産合計	1,101,427千円	その他有価証券評価差額金	67,034千円	固定資産圧縮記帳積立金	23,421千円	繰延税金負債合計	90,455千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">227,633千円</td></tr> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">94,403千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入超過額</td><td style="text-align: right;">46,371千円</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">241,846千円</td></tr> <tr><td>土地評価損</td><td style="text-align: right;">100,752千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">100,415千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">175,631千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">987,054千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">260,908千円</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮記帳積立金</td><td style="text-align: right;">22,635千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">283,543千円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産純額 703,510千円</p>	賞与引当金繰入額	227,633千円	未払事業税	94,403千円	貸倒引当金繰入超過額	46,371千円	役員退職慰労引当金繰入額	241,846千円	土地評価損	100,752千円	退職給付引当金	100,415千円	その他	175,631千円	繰延税金資産合計	987,054千円	その他有価証券評価差額金	260,908千円	固定資産圧縮記帳積立金	22,635千円	繰延税金負債合計	283,543千円
未払事業税	122,005千円																																																
賞与引当金繰入超過額	205,242千円																																																
貸倒引当金繰入超過額	80,197千円																																																
投資有価証券評価損	30,349千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	275,120千円																																																
その他有価証券評価差額金	82,163千円																																																
土地評価損	100,256千円																																																
退職給付引当金	95,187千円																																																
その他	110,906千円																																																
繰延税金資産合計	1,101,427千円																																																
その他有価証券評価差額金	67,034千円																																																
固定資産圧縮記帳積立金	23,421千円																																																
繰延税金負債合計	90,455千円																																																
賞与引当金繰入額	227,633千円																																																
未払事業税	94,403千円																																																
貸倒引当金繰入超過額	46,371千円																																																
役員退職慰労引当金繰入額	241,846千円																																																
土地評価損	100,752千円																																																
退職給付引当金	100,415千円																																																
その他	175,631千円																																																
繰延税金資産合計	987,054千円																																																
その他有価証券評価差額金	260,908千円																																																
固定資産圧縮記帳積立金	22,635千円																																																
繰延税金負債合計	283,543千円																																																
<p>2. 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産および繰延税金負債の計算(ただし平成16年4月1日以降に解消が見込まれるものに限る)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.44%に変更されました。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が20,644千円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等調整額が20,644千円増加しております。</p>	<p>2.</p>																																																

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額 1,457円92銭 1株当たり当期純利益 109円40銭	1株当たり純資産額 1,537円86銭 1株当たり当期純利益 118円69銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載しておりません。</p> <p>当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。</p> <p>なお、同会計基準および適用指針を前事業年度に適用して算定した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなります。</p> <p>1株当たり純資産額 1,353円08銭 1株当たり当期純利益 83円55銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日)	当事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	2,557,443	2,954,326
普通株主に帰属しない金額(千円)	91,770	90,910
(うち利益処分による役員賞与金)	(91,770)	(90,910)
普通株式に係る当期純利益(千円)	2,465,673	2,863,416
期中平均株式数(千株)	22,538	24,125

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)三井住友フィナンシャルグループ	855	658,619
		(株)パルタック	66,300	129,285
		高砂香料工業(株)	113,813	52,809
		イオン(株)	11,258	50,549
		(株)あらた	40,500	29,524
		(株)ファミリーマート	7,986	25,555
		いちよし証券(株)	30,000	21,900
		大阪有機化学工業(株)	11,000	20,768
		(株)シーアンドエス	8,082	19,599
		NJI NO2インベストメント ファンド	20,000	17,555
		その他(23銘柄)	105,018	110,460
計			414,812	1,136,626

【債券】

		銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額 (千円)
有価証券	その他有価証券	第270回政府短期証券	500,000	499,994
		ダイヤモンドリース(株) コマーシャルペーパー	500,000	499,966
		大和証券エスエムビーシー(株) コマーシャルペーパー	500,000	499,960
		みずほ証券(株) コマーシャルペーパー	500,000	499,958
		第267回政府短期証券	500,000	499,950
		ハイパーファンディングコーポレーション東京支店 コマーシャルペーパー	500,000	499,916
		松下電器産業(株) 第3回無担保社債	200,000	200,600
		Tokyo-Mitsubishi International plc #419 Credit-Linked Notes due 2004	200,000	200,000
		Tokyo-Mitsubishi International plc #434 Credit-Linked Notes due 2004	200,000	200,000
		Earls Four Limited Series 425	200,000	199,920
		FRAN SPARC Limited #EK2	200,000	199,900
		Toshiba International Finance (Netherlands) B.V. ユーロ円建固定利付債券	200,000	199,610

銘柄		券面総額（千円）	貸借対照表計上額（千円）	
有価証券	その他有価証券	BOT Lease Co.,Ltd. ユーロ円建固定利付債券	200,000	199,494
		その他（2銘柄）	184,000	183,932
		小計	4,584,000	4,583,202
投資有価証券	その他有価証券	メリルリンチ・アンド・カンパニー・インク 第6回円貨社債	400,000	399,268
		Zest Investments ユーロ円建マネージド型シンセティックCDO債	200,000	200,460
		GEジャパン・ファンディング(株) 第1回変動利付無担保社債	200,000	200,204
		アプリコット・ファンディング特定目的会社 第1回G号特定社債	200,000	200,086
		Teijin Holdings Netherlands B.V. ユーロ円建固定利付債	200,000	199,962
		第12回割引国債	200,000	199,800
		第57回政府保証預金保険機構債券	200,000	199,400
		その他（1銘柄）	100,000	0
		小計	1,700,000	1,599,181
計		6,284,000	6,182,384	

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等（口）	貸借対照表計上額（千円）	
有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		マネー・マネジメント・ファンド	1,600,278,768	1,600,278
		フリーファイナンシャルファンド	600,024,336	600,024
		(債権信託受益権)		
		大日本塗料(株) 売掛債権信託受益権	200,000,000	200,077
		INAXシステム・ファイナンス(株) 売掛債権信託受益権	200,000,000	200,067
		(株)オージック リース債権信託受益権	200,000,000	200,050
小計	2,800,303,104	2,800,498		
投資有価証券	その他有価証券	(投資信託受益証券)		
		ドイチェ・円ポートフォリオ ドイチェ・マネープラス	99,500	996,521
		その他（1銘柄）	57,000	15,714

種類及び銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(債権信託受益権) R C C トラスト - 金銭債権信託第 二受益権	200,000,000
		大阪府 C L O 信託受益権2003-01	168,925,160
		小計	369,081,660
計		3,169,384,764	4,181,659

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 却累計額又は 償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残 高(千円)
有形固定資産							
建物	13,879,072	60,408	10,879	13,928,601	7,214,742	490,495	6,713,858
構築物	699,297	750	2,356	697,690	508,796	21,735	188,894
機械及び装置	4,777,861	330,182	162,981	4,945,062	3,555,257	343,992	1,389,804
車輛及び運搬具	243,886	14,668	22,115	236,440	173,067	26,890	63,372
工具器具及び備品	2,103,913	143,255	23,720	2,223,447	1,742,439	147,378	481,008
土地	1,427,589	-	-	1,427,589	-	-	1,427,589
建設仮勘定	79,065	162,802	220,148	21,718	-	-	21,718
有形固定資産計	23,210,685	712,066	442,201	23,480,550	13,194,303	1,030,492	10,286,246
無形固定資産							
借地権	10,084	-	8,274	1,810	-	-	1,810
商標権	11,798	350	-	12,148	3,812	1,211	8,335
実用新案権	2,500	-	-	2,500	1,750	500	750
ソフトウェア	1,226,530	160,868	182,112	1,205,286	819,220	195,683	386,065
電話加入権	15,489	-	-	15,489	-	-	15,489
その他	24,129	79,081	33,663	69,547	-	-	69,547
無形固定資産計	1,290,532	240,299	224,050	1,306,781	824,782	197,395	481,998
長期前払費用	86,846 (16,027)	56,342 (49,825)	53,418 (35,897)	89,770 (29,955)	43,130	9,485	46,639 (29,955)
繰延資産							
-	-	-	-	-	-	-	-
繰延資産計	-	-	-	-	-	-	-

(注) 1. 当期償却額は、次のとおり配賦計上しております。

製造経費	625,987千円
販売費及び一般管理費 (研究開発費を含む)	541,387千円
営業外費用	69,997千円
計	1,237,372千円

2. 長期前払費用の()内の金額は内数で、保険料等の期間配分に係るものであり、減価償却と性格が異なるため、償却累計額、当期償却額の算定には含めておりません。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金（千円）		11,394,817	-	-	11,394,817
資本金のうち 既発行株式	普通株式（注）1（株）	(24,134,606)	(-)	(-)	(24,134,606)
	普通株式（千円）	11,394,817	-	-	11,394,817
	計（株）	(24,134,606)	(-)	(-)	(24,134,606)
	計（千円）	11,394,817	-	-	11,394,817
資本準備金及 びその他資本 剰余金	（資本準備金）				
	株式払込剰余金（千円）	11,235,159	-	-	11,235,159
	計（千円）	11,235,159	-	-	11,235,159
利益準備金及 び任意積立金	（利益準備金）（千円）	562,633	-	-	562,633
	（任意積立金）				
	退職給与積立金（千円）	457,000	-	-	457,000
	固定資産圧縮記帳積立 金（注）2（千円）	34,861	-	451	34,410
	別途積立金（注）2（千円）	9,060,000	1,140,000	-	10,200,000
	計（千円）	10,114,495	1,140,000	451	11,254,043

（注）1．当期末における自己株式数は9,736株であります。

2．当期増加額および当期減少額は前期決算の利益処分によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 （千円）	当期増加額 （千円）	当期減少額 （目的使用） （千円）	当期減少額 （その他） （千円）	当期末残高 （千円）
貸倒引当金	209,239	54,380	39,735	50,352	173,532
賞与引当金	581,861	560,122	581,861	-	560,122
返品調整引当金	175,100	164,800	-	175,100	164,800
役員退職慰労引当金	680,316	61,541	146,763	-	595,094

（注）1．貸倒引当金の当期減少額のうち「その他」の欄の金額は、一般債権の貸倒実績率による洗替額41,282千円、ゴルフ会員権売却による戻入額7,500千円、個別引当額の見直しによる戻入額1,570千円であります。

2．返品調整引当金の当期減少額のうち「その他」の欄の金額は、法人税法の規定による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	3,329
預金の種類	
当座預金	329,599
普通預金	3,730,408
定期預金	1,000,000
別段預金	722
普通貯金	28,184
計	5,088,916
合計	5,092,245

受取手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)バルタック	15,176
(株)JTBトラベランド	5,984
合計	21,160

ロ．期日別内訳

期日	金額(千円)
平成16年4月満期	16,727
平成16年5月満期	3,274
平成16年6月満期	1,158
合計	21,160

売掛金

イ．相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)バルタック	2,152,199
中央物産(株)	350,556
PT MANDOM INDONESIA Tbk	272,984
(株)東京堂	206,633
(株)エス・ブイ・デー	146,808
その他	1,267,020
合計	4,396,202

ロ．売掛金滞留状況

期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留期間
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{C}{A+B}$	$D \div \frac{B}{12}$
3,986,070	34,599,854	34,189,722	4,396,202	88.6%	1.5ヵ月

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

商品

区分	金額(千円)
頭髪用化粧品	4,520
皮膚用化粧品	99,545
その他化粧品	73,664
その他	235,413
合計	413,144

製品

区分	金額(千円)
頭髪用化粧品	957,170
皮膚用化粧品	305,924
その他化粧品	106,402
その他	3,824
合計	1,373,323

半製品

区分	金額(千円)
その他	396
合計	396

原材料

区分	金額（千円）
主要原材料	
香料	2,556
アルコール	1,486
プロペラントガス	6,331
ブチレングリコール	674
グリセリン	1,104
その他	48,008
小計	60,163
補助材料	
容器	12,726
キャップ	17,163
その他	118,091
小計	147,981
合計	208,144

未着品

区分	金額（千円）
原材料	14,586
合計	14,586

仕掛品

区分	金額（千円）
頭髪用化粧品	61,161
皮膚用化粧品	19,891
その他化粧品	3,037
その他	5
小計	84,096

貯蔵品

区分	金額（千円）
販促用物品	33,359
その他	1,813
合計	35,173

関係会社株式

銘柄	金額（千円）
(株)エムザ	450,000
(株)ミック	300,000
(株)ピアセラボ	215,860
(株)ギノージャパン	100,000
(株)ビューコス	100,000
(株)マンダムビジネスサービス	13,920
PT MANDOM INDONESIA Tbk	2,900,455
MANDOM CORPORATION (SINGAPORE) PTE LTD	460,039
MANDOM (MALAYSIA) SDN. BHD.	327,352
MANDOM KOREA CORPORATION	177,569
MANDOM TAIWAN CORPORATION	174,699
MANDOM PHILIPPINES CORPORATION	119,127
MANDOM CORPORATION (THAILAND) LTD.	91,612
SUNWA MARKETING CO.,LTD.	65,052
合計	5,495,690

負債の部

支払手形

イ．相手先別内訳

相手先	金額（千円）
大日本印刷(株)	328,251
日本アルコール販売(株)	30,898
(株)ジャパンビューティ	8,011
(株)細川洋行	1,711
伊藤製油(株)	1,426
その他	1,097
合計	371,398

ロ．期日別内訳

期日	金額（千円）
平成16年4月満期	126,463
平成16年5月満期	80,343
平成16年6月満期	164,590
合計	371,398

買掛金

相手先	金額（千円）
大日本印刷(株)	201,802
(株)吉野工業所	75,048
PT MANDOM INDONESIA Tbk	67,063
ZHONGSHAN CITY RIDA FINE CHEMICAL CO.,LTD.	46,403
武内プレス工業(株)	43,675
その他	384,400
合計	818,393

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	100株券、1,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	100株
株式の名義書換え	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	印紙税相当額
株券喪失登録に伴う手数料	1. 喪失登録 1件につき 10,000円 2. 喪失登録株券 1件につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社 証券代行部
代理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
取次所	住友信託銀行株式会社 全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞
株主に対する特典	なし

(注) 商法特例法第16条3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報は<http://www.mandom.co.jp/>において提供しております。

第7【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 自己株券買付状況報告書

報告期間（自 平成15年3月1日 至 平成15年3月31日）平成15年4月9日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年4月1日 至 平成15年4月30日）平成15年5月9日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年5月1日 至 平成15年5月31日）平成15年6月5日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年6月1日 至 平成15年6月25日）平成15年7月7日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年6月25日 至 平成15年6月30日）平成15年7月7日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年7月1日 至 平成15年7月31日）平成15年8月5日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年8月1日 至 平成15年8月31日）平成15年9月5日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年9月1日 至 平成15年9月30日）平成15年10月7日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年10月1日 至 平成15年10月31日）平成15年11月6日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年11月1日 至 平成15年11月30日）平成15年12月5日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成15年12月1日 至 平成15年12月31日）平成16年1月7日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年1月1日 至 平成16年1月31日）平成16年2月13日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年2月1日 至 平成16年2月29日）平成16年3月5日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年3月1日 至 平成16年3月31日）平成16年4月6日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年4月1日 至 平成16年4月30日）平成16年5月6日関東財務局長に提出
報告期間（自 平成16年5月1日 至 平成16年5月31日）平成16年6月11日関東財務局長に提出

(2) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度（第86期）（自 平成14年4月1日 至 平成15年3月31日）平成15年6月26日関東財務局長に提出

(3) 半期報告書

（第87期中）（自 平成15年4月1日 至 平成15年9月30日）平成15年12月17日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6 月26日

株式会社マンダム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川崎 洋文 印

関与社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンダムの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マンダム及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6 月25日

株式会社マンダム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川崎 洋文 印

関与社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンダムの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マンダム及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年 6月26日

株式会社マンガム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川崎 洋文 印

関与社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンガムの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マンガムの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年 6月25日

株式会社マンガム

取締役会 御中

監査法人トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 川崎 洋文 印

関与社員 公認会計士 小林 洋之 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社マンガムの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第87期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社マンガムの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。